

令和元年度

秋田市公営企業会計決算書

令和元年度秋田市水道事業会計決算

令和元年度秋田市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	7,717,340,000 ^円	△ 91,414,000 ^円	— ^円
第1項 営業収益	7,032,502,000	△ 56,383,000	—
第2項 営業外収益	684,836,000	△ 35,031,000	—
第3項 特別利益	2,000	—	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計
第1款 水道事業費用	7,170,721,000 ^円	△ 255,268,000 ^円	— ^円	— ^円	— ^円	6,915,453,000 ^円
第1項 営業費用	6,670,915,000	△ 274,729,000	—	—	—	6,396,186,000
第2項 営業外費用	494,906,000	14,829,000	—	—	—	509,735,000
第3項 特別損失	3,100,000	4,632,000	—	—	—	7,732,000
第4項 予備費	1,800,000	—	—	—	—	1,800,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	1,500,313,000	△ 59,088,000	1,441,225,000	119,839,000
第1項 企業債	1,016,900,000	△ 61,300,000	955,600,000	70,100,000
第2項 出資金	94,576,000	—	94,576,000	25,400,000
第3項 補助金	91,900,000	△ 6,900,000	85,000,000	14,000,000
第4項 固定資産売却代金	1,000	59,000	60,000	—
第5項 負担金及び寄附金	296,936,000	9,053,000	305,989,000	10,339,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	4,518,315,000	△ 277,834,000	—	4,240,481,000	173,424,000	—
第1項 建設改良費	3,075,043,000	△ 288,434,000	—	2,786,609,000	173,424,000	—
第2項 企業債償還金	1,443,272,000	—	—	1,443,272,000	—	—
第3項 国庫補助金返還金	—	10,600,000	—	10,600,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,614,062,455円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的補てんした。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 —	円 1,561,064,000	円 1,478,048,080	円 △ 83,015,920	
—	1,025,700,000	971,000,000	△ 54,700,000	翌年度繰越額 31,100,000円
—	119,976,000	117,346,000	△ 2,630,000	
—	99,000,000	99,720,000	720,000	
—	60,000	60,480	480	〔うち、消費税及び地方消費税相当分〕 4,480円
—	316,328,000	289,921,600	△ 26,406,400	〔 〃 16,900,600円〕 翌年度繰越額 11,985,000円

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
円 4,413,905,000	円 4,092,110,535	円 78,062,000	円 —	円 78,062,000	円 243,732,465	
2,960,033,000	2,638,286,313	78,062,000	—	78,062,000	243,684,687	〔うち、消費税及び地方消費税相当分〕 214,619,943円
1,443,272,000	1,443,269,831	—	—	—	2,169	
10,600,000	10,554,391	—	—	—	45,609	

収支調整額197,041,165円、減債積立金458,463,321円及び過年度分損益勘定留保資金1,958,557,969円で

令和元年度秋田市水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	6,130,011,723		
(2) 受託工事収益	122,010,707		
(3) その他営業収益	198,696,958	6,450,719,388	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,015,346,921		
(2) 配水費	907,603,394		
(3) 給水費	384,150,375		
(4) 受託工事費	148,196,717		
(5) 業務費	445,008,018		
(6) 総係費	471,186,858		
(7) 減価償却費	2,500,696,229		
(8) 資産減耗費	66,041,822	5,938,230,334	
営業利益			512,489,054
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	836,548		
(2) 他会計補助金	26,502,000		
(3) 長期前受金戻入	581,002,981		
(4) 雑収益	48,051,228	656,392,757	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	345,193,607		
(2) 雑支出	1,374,316	346,567,923	309,824,834
経常利益			822,313,888
5 特別損失			
(1) 固定資産売却損	666,500		
(2) 減損損失	4,064,059		
(3) 過年度損益修正損	57,830	4,788,389	△ 4,788,389
当年度純利益			817,525,499
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			458,463,321
当年度未処分利益剰余金			1,275,988,820

令和元年度秋田市水道

(平成31年4月1日から)

	資本金	剰			
		資本剰余金			
		受贈財産 評価額	補助金	寄附金	その他 資本剰余金
	円	円	円	円	円
前年度末残高	21,422,965,864	5,058,517,493	295,420,304	2,297,129,954	17,048,896
前年度処分数額	645,228,810	—	—	—	—
秋田市水道事業等の設置 等に関する条例第5条に よる処分数額	645,228,810	—	—	—	—
資本金への組入	645,228,810	—	—	—	—
減債積立金の積立	—	—	—	—	—
建設改良積立金の積立	—	—	—	—	—
処分後残高	22,068,194,674	5,058,517,493	295,420,304	2,297,129,954	17,048,896
当年度変動額	117,346,000	7,675,479	—	—	—
減債積立金の取崩	—	—	—	—	—
受贈財産の受入	—	7,675,479	—	—	—
他会計繰入金の受入	117,346,000	—	—	—	—
当年度純利益	—	—	—	—	—
当年度末残高	22,185,540,674	5,066,192,972	295,420,304	2,297,129,954	17,048,896

事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

余 金					資本合計
	利 益 剰 余 金				
資本剰余金 合 計	建設改良 積 立 金	減債積立金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
円 7,668,116,647	円 2,079,433,418	円 —	円 1,562,692,131	円 3,642,125,549	円 32,733,208,060
—	459,000,000	458,463,321	△1,562,692,131	△645,228,810	0
—	459,000,000	458,463,321	△1,562,692,131	△645,228,810	0
—	—	—	△645,228,810	△645,228,810	0
—	—	458,463,321	△458,463,321	0	0
—	459,000,000	—	△459,000,000	0	0
7,668,116,647	2,538,433,418	458,463,321	(繰越利益剰余金) 0	2,996,896,739	32,733,208,060
7,675,479	—	△458,463,321	1,275,988,820	817,525,499	942,546,978
—	—	△458,463,321	458,463,321	0	0
7,675,479	—	—	—	—	7,675,479
—	—	—	—	—	117,346,000
—	—	—	817,525,499	817,525,499	817,525,499
7,675,792,126	2,538,433,418	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,275,988,820	3,814,422,238	33,675,755,038

令和元年度秋田市水道事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	22,185,540,674	7,675,792,126	1,275,988,820
秋田市水道事業等の設置等に関する 条例第5条による処分数額	458,463,321	—	△ 1,275,988,820
資本金への組入	458,463,321	—	△ 458,463,321
減債積立金の積立	—	—	△ 408,525,499
建設改良積立金の積立	—	—	△ 409,000,000
処分後残高	22,644,003,995	7,675,792,126	(繰越利益剰余金) 0

令和元年度秋田市水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		2,034,174,073		
	ロ 建 物	4,460,341,947			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,673,201,308		1,787,140,639	
	ハ 構 築 物	98,200,680,796			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 44,752,823,879		53,447,856,917	
	ニ 機 械 及 び 装 置	14,728,980,397			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 12,411,041,932		2,317,938,465	
	ホ 車 両 運 搬 具	89,091,514			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 70,131,419		18,960,095	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	366,327,978			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 270,975,006		95,352,972	
	ト リ ー ス 資 産	81,384,333			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,865,782		78,518,551	
	チ 建 設 仮 勘 定		228,888,364		
	有 形 固 定 資 産 合 計			60,008,830,076	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		5,504,600		
	ロ ダ ム 使 用 権		1,960,431,700		
	ハ 専 用 橋 利 用 権		57,601,157		
	ニ 施 設 利 用 権		14,627,218		
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,038,164,675	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		4,800,000		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			4,800,000	
	固 定 資 産 合 計				62,051,794,751
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			12,208,831,017	
(2)	未 収 金		973,686,701		
	貸 倒 引 当 金	△ 44,895,919		928,790,782	
(3)	貯 蔵 品			71,381,509	
(4)	前 払 金			4,790,000	
	流 動 資 産 合 計			13,213,793,308	
	資 産 合 計				75,265,588,059

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,976,200,862			
	企業債合計		21,976,200,862		
(2)	リース債務		62,040,228		
(3)	引当金				
イ	退職給付引当金	1,188,608,188			
ロ	修繕引当金	978,113,517			
	引当金合計		2,166,721,705		
	固定負債合計				24,204,962,795
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,505,929,688			
	企業債合計		1,505,929,688		
(2)	リース債務		9,571,855		
(3)	未払金		1,270,021,243		
(4)	引当金				
イ	賞与引当金	61,756,907			
ロ	法定福利費引当金	12,073,181			
	引当金合計		73,830,088		
(5)	預り金		190,770,708		
(6)	その他流動負債		1,500,000		
	流動負債合計				3,051,623,582
5	繰延収益				
	長期前受金		17,704,058,106		
	収益化累計額		△ 3,370,811,462		
	繰延収益合計				14,333,246,644
	負債合計				<u>41,589,833,021</u>
		資本の部			
6	資本金				22,185,540,674
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	受贈財産評価額	5,066,192,972			
ロ	補助金	295,420,304			
ハ	寄附金	2,297,129,954			
ニ	その他資本剰余金	17,048,896			
	資本剰余金合計		7,675,792,126		
(2)	利益剰余金				
イ	建設改良積立金	2,538,433,418			
ロ	当年度未処分利益剰余金	1,275,988,820			
	利益剰余金合計		3,814,422,238		
	剰余金合計				11,490,214,364
	資本合計				<u>33,675,755,038</u>
	負債資本合計				<u>75,265,588,059</u>

令和元年度秋田市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 給水状況

年度末における給水世帯数は135,874世帯、給水人口は302,165人で、前年度に比較しそれぞれ579世帯の増加、1,912人の減少となっております。また、普及率は前年度と同率の99.4%、年間総配水量は35,329,597m³、一日最大配水量は107,954m³（元年8月6日）、施設能力に対する最大稼働率は54.8%となっております。

年間有収水量は32,216,556m³、有収率は91.2%となり前年度と比較し0.8ポイント減少しております。

(ロ) 工事状況

配水管整備事業は、2,120,340千円の事業費をもって、仁井田および飯島地区ほか総延長24,664.8mの配水管布設、布設替工事および配水幹線整備を実施しております。

また、施設改良事業では487,619千円の事業費をもって、仁井田浄水場中央監視装置C系増設等工事などを施工しております。

(ハ) 財政状況

収入では、経営の根幹をなす給水収益が、前年度と比較して0.9%の減となったことなどにより、前年度比0.3%減の7,107,112千円となっております。

支出では、総係費の増などにより、前年度比1.3%増の6,289,587千円となっております。

この結果、817,525千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。

今後も、人口減少や節水機器の普及などにより料金収入が減少していく一方、施設の老朽化への対応や管路の耐震化等にかかる費用の増加が見込まれます。また、主力浄水場である仁井田浄水場の更新事業は、これから本格化してきます。このような厳しさを増す経営状況の中、本市水道事業では、低廉で安全な水を安定的に供給していくため、限られた財源を経済的かつ効果的に活用し、適時適切な事業運営に努めてまいります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第113号	秋田市水道事業給水条例の一部を改正する件	令和年月日 元. 6. 6	令和年月日 元. 6. 28
第134号	秋田市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する件	元. 9. 2	元. 9. 26
第135号	秋田市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例等の一部を改正する件	元. 9. 2	元. 9. 26
第136号	秋田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する件	元. 9. 2	元. 9. 26
第138号	秋田市職員給与条例の一部を改正する件	元. 9. 2	元. 9. 26
第139号	秋田市会計年度任用職員の給与等に関する条例を設定する件	元. 9. 2	元. 9. 26
第140号	秋田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する件	元. 9. 2	元. 9. 26
第143号	秋田市小規模水道施設条例の一部を改正する件	元. 9. 2	元. 9. 26
第150号	秋田市公営企業職員の給与に関する条例の一部を改正する件	元. 9. 2	元. 9. 26
第158号	平成30年度秋田市水道事業会計決算認定の件	元. 9. 2	元. 9. 26
第193号	令和元年度秋田市水道事業会計補正予算（第1号）の件	元. 11. 26	元. 12. 18
第196号	秋田市職員給与条例および秋田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する件	元. 12. 5	元. 12. 18
第197号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	元. 12. 5	元. 12. 18
第 15号	令和2年度秋田市水道事業会計予算の件	2. 2. 18	2. 3. 19
第 27号	令和元年度秋田市水道事業会計補正予算（第2号）の件	2. 2. 18	2. 3. 6
第 30号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	2. 2. 18	2. 3. 19

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和年月日 元. 9. 27	秋 田 県 知 事	令和元年度起債同意申請	令和年月日 同意 元. 10. 8

(4) 職員に関する事項

管 理 者	事 務 職 員 主 事	技 術 職 員 技 師	計
1 人	25人	95人	121人 (うち資本勘定支弁職員18人)

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

(イ) 配水管布設 仁井田地区（仁井田本町四丁目線）ほか 2,364.3 m

(2) 改良工事の概況

(イ) 配水管布設替 飯島地区（飯島長野中町線）ほか 20,327.8 m

(ロ) 配水幹線整備 土崎地区（土崎環状線）ほか 1,972.7 m

(ハ) 仁井田浄水場中央監視装置C系増設等工事ほか 一式

(3) 保存工事の概況

(イ) 配・給水管漏水修理 462 件

(ロ) メーター取替数 16,122 件

(ハ) 計画漏水防止 649.7 km

3 業 務

(1) 業 務 量

給 水 世 帯 数 135,874 世帯

給 水 人 口 302,165 人

年 間 総 配 水 量 35,329,597 m³

一 日 最 大 配 水 量 107,954 m³

一 日 平 均 配 水 量 96,529 m³

有 収 水 量 32,216,556 m³

有 収 率 91.2 %

送 配 水 管 総 延 長 1,975,060 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	6,450,719,388	5,796,873,014	653,846,374	89.9
	(7,002,263,487)	(6,287,895,092)	(714,368,395)	(89.8)
営 業 外 収 益	656,392,757	632,286,392	24,106,365	96.3
	(659,082,733)	(632,567,969)	(26,514,764)	(96.0)
合 計	7,107,112,145	6,429,159,406	677,952,739	90.5
	(7,661,346,220)	(6,920,463,061)	(740,883,159)	(90.3)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	5,938,230,334
	(6,154,075,722)
営 業 外 費 用	346,567,923
	(480,587,866)
特 別 損 失	4,788,389
	(4,792,453)
合 計	6,289,586,646
	(6,639,456,041)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計
 (1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 者
令和年月日 元 . 6 . 6	仁井田浄水場中央監視装置 C系増設等工事	200,076,800 ^円	秋田電機建設株式会社 代表取締役 熊谷 榮 信
元 . 6 . 11	外旭川八幡田線 配水管整備工事	27,072,100	株式会社カミオ 代表取締役 谷 藤 健 二
元 . 6 . 21	仁井田浄水場2群ろ過池 表洗ポンプ・逆洗ポンプ改修工事	56,999,140	株式会社能登谷工務所 代表取締役 能登谷正人
元 . 7 . 2	豊岩石田坂線 配水管整備工事	43,299,300	株式会社岡部建設工業 代表取締役 岡 部 秋 男
元 . 7 . 2	高陽青柳町線ほか 配水管整備工事	46,261,600	株式会社協設 代表取締役 吉 田 孝 二
元 . 7 . 9	下新城長岡線 配水管整備工事	49,292,100	株式会社佐藤設備工業 代表取締役 佐 藤 竜 太
元 . 7 . 9	大住一丁目線 配水管整備工事	42,314,800	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡緑三郎
元 . 7 . 12	川尻新川町線（道路） 配水管移設工事	76,819,600	株式会社渡部工業 代表取締役 渡 部 俊 二
元 . 7 . 16	泉三嶽根線ほか 配水管整備工事	39,557,100	株式会社渡部工業 代表取締役 渡 部 俊 二
元 . 7 . 18	下北手柳館前田面線 配水管整備工事	69,631,100	株式会社足利工務店 代表取締役 足 利 健
元 . 7 . 18	新屋松美ガ丘北町線 配水管整備工事	50,799,100	株式会社渡部工業 代表取締役 渡 部 俊 二
元 . 7 . 18	新屋線 配水管整備工事	88,070,400	株式会社岡精組 代表取締役 橋 本 充
元 . 7 . 18	将軍野桂町線ほか 配水管整備工事	63,970,500	株式会社三和施設 代表取締役 佐 藤 弘 康
元 . 7 . 18	豊岩浄水場管理本館 屋上防水改修工事	53,919,800	株式会社住建トレーディング 代表取締役 工 藤 源 聖
元 . 7 . 26	土崎環状線 配水管整備工事その13	97,310,400	清三屋施設工業株式会社 代表取締役 高 橋 洋 平
元 . 7 . 26	千秋中通明田線 配水管整備工事その5	99,969,100	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡緑三郎
元 . 8 . 2	外旭川鳥谷場線 配水管整備工事	84,305,100	山二施設工業株式会社 代表取締役社長 阿 部 公 雄
元 . 8 . 2	土崎環状線 配水管整備工事その12	118,490,900	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡緑三郎
元 . 8 . 6	雄和萱ヶ沢館ノ腰線 配水管整備工事	32,346,600	伊藤工業株式会社 代表取締役社長 伊 藤 満
元 . 8 . 6	上北手百崎境田線 配水管整備工事	23,600,500	高進設備株式会社 代表取締役 高 橋 清 広
元 . 8 . 6	金足片田待入線（県建設） 配水管橋梁添架工事	23,560,900	イトウ管工有限会社 代表取締役 伊 藤 正 博
元 . 8 . 9	飯島長野中町線ほか 配水管整備工事	87,000,100	株式会社カミオ 代表取締役 谷 藤 健 二
元 . 8 . 9	外旭川八柳三丁目線ほか 配水管整備工事	57,707,100	日管設備工業株式会社 代表取締役 工 藤 明 信
元 . 8 . 27	大町一丁目線 配水管整備工事	47,938,000	株式会社加賀屋組 代表取締役社長 加 賀 屋 篤
元 . 8 . 27	飯島鼠田四丁目線 配水管整備工事	33,258,500	株式会社佐藤設備工業 代表取締役 佐 藤 竜 太

契約年月日	件名	契約金額	契約者
令和年月日 元 . 8 . 30	将軍野東二丁目線 配水管整備工事	54,300,400 ^円	株式会社日東施設工業所 代表取締役 新泉博智
元 . 8 . 30	土崎港東二丁目線 配水管整備工事	52,806,600	北環興業株式会社 代表取締役社長 本多秀文
元 . 9 . 10	雄和兼用受水槽 給配水弁改修工事	20,078,300	コスモ工機株式会社秋田営業所 所長 佐々木友和
元 . 9 . 17	保戸野桜町線ほか 配水管整備工事	49,927,900	総合施設株式会社 代表取締役 鈴木英樹
元 . 9 . 24	仁井田本町四丁目線ほか 配水管整備工事	46,092,200	株式会社北勢工業 代表取締役 太田博之
元 . 9 . 24	千秋城下町線 配水管整備工事	24,945,800	株式会社渡部工業 代表取締役 渡部俊二
元 . 10 . 21	秋田南大橋豊岩 送水添架管重防食工事	20,680,000	北日本防食株式会社 代表取締役 山田真也
元 . 10 . 25	浜田豊岩連絡管 配水管整備工事	52,349,000	株式会社渡部工業 代表取締役 渡部俊二
元 . 10 . 31	豊岩浄水場排水処理および 配水場電気・計装設備改修工事	25,850,000	日本電機興業株式会社 代表取締役 進藤正己
元 . 11 . 5	計装設備更新工事	26,904,900	三光テクノ株式会社 代表取締役 赤坂栄紀
2 . 2 . 4	旭北栄町線 配水管整備工事	20,680,000	株式会社加賀屋組 代表取締役社長 加賀屋 篤
2 . 2 . 4	御野場四丁目線 配水管整備工事	23,552,100	高進設備株式会社 代表取締役 高橋清広
2 . 2 . 14	土崎港相染町線 配水管整備工事	59,070,000	株式会社佐藤設備工業 代表取締役 佐藤竜太
2 . 2 . 20	旭川南町線ほか 配水管整備工事	34,804,000	日管設備工業株式会社 代表取締役 工藤明信
2 . 2 . 20	新屋松美ガ丘北町線 配水管整備工事	47,432,000	株式会社協設 代表取締役 吉田孝二
2 . 2 . 20	上北手大杉沢線ほか 配水管整備工事	23,485,000	株式会社三和施設 代表取締役 佐藤弘康
2 . 2 . 21	新屋大川町線ほか 配水管整備工事	52,360,000	株式会社日東施設工業所 代表取締役 新泉博智
2 . 2 . 21	八橋大沼町線 配水管整備工事	77,572,000	山二施設工業株式会社 代表取締役社長 阿部公雄
2 . 2 . 21	新屋豊町線 配水管整備工事	76,098,000	株式会社渡部工業 代表取締役 渡部俊二
2 . 2 . 21	山王中園町線 配水管整備工事	61,490,000	株式会社加賀屋組 代表取締役社長 加賀屋 篤
2 . 2 . 21	卸町二丁目線ほか 配水管整備工事	69,300,000	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡緑三郎
2 . 2 . 25	豊岩石田坂線 配水管整備工事	45,210,000	羽後設備株式会社 代表取締役社長 佐藤裕之
2 . 2 . 25	新屋松美町線ほか 配水管整備工事	47,421,000	株式会社カミオ 代表取締役 谷藤健二
2 . 2 . 25	河辺豊成線ほか(県農林) 配水管移設工事	22,891,000	株式会社足利工務店 代表取締役 足利 健
2 . 2 . 25	泉中央二丁目線ほか 配水管整備工事	28,490,000	株式会社日景工業 代表取締役 日景英之

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債未償還額 23,482,130,550円

(ロ) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

令和元年度秋田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	817,525,499
	減価償却費	2,500,696,229
	減損損失	4,064,059
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,710,355
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,019,938
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,314,964
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	342,778
	長期前受金戻入額	△ 581,002,981
	受取利息及び受取配当金	△ 836,548
	支払利息	345,193,607
	有形固定資産除却損	66,041,822
	有形固定資産売却損益 (△は益)	666,500
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 22,574,790
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 102,058,026
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,048,206
	前払金の増減額 (△は増加)	19,710,000
	預り金の増減額 (△は減少)	10,978,362
	小計	3,045,379,388
	利息及び配当金の受取額	836,548
	利息の支払額	△ 345,193,607
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,701,022,329
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,334,627,870
	有形固定資産の売却による収入	56,000
	国庫補助金等による収入	139,160,000
	国庫補助金返還による支出	△ 10,554,391
	負担金等による収入	261,386,385
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,944,579,876
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	971,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,443,269,831
	他会計からの出資による収入	117,346,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 354,923,831
	資金増加額	401,518,622
	資金期首残高	11,807,312,395
	資金期末残高	12,208,831,017

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
収 益				7, 107, 112, 145 ^円	
水道事業収益				7, 107, 112, 145	
	営業収益			6, 450, 719, 388	
		給 水 収 益		6, 130, 011, 723	
		受託工事収益		122, 010, 707	
		その他営業収益		198, 696, 958	
	営業外収益			656, 392, 757	
		受取利息及び 配 当 金		836, 548	
		他会計補助金		26, 502, 000	
		長期前受金戻入		581, 002, 981	
		雑 収 益		48, 051, 228	
費 用				6, 289, 586, 646	
水道事業費用				6, 289, 586, 646	
	営業費用			5, 938, 230, 334	
		原水及び浄水費		1, 015, 346, 921	
			給 料	102, 917, 724	予算額 102, 972, 000円
			手 当 等	39, 337, 899	予算額 39, 927, 000円
			賞与引当金額 繰 入 額	13, 227, 062	予算額 13, 228, 000円
			法定福利費	29, 986, 605	予算額 30, 057, 000円
			法定福利費 引当金繰入額	2, 484, 055	予算額 2, 485, 000円
			被 服 費	642, 040	
			備 消 耗 品 費	16, 766, 646	
			燃 料 費	1, 237, 627	
			光 熱 水 費	501, 092	

款	項	目	節	金額	備考
			通信運搬費	1,327,577 ^円	
			委託料	309,872,787	
			修繕費	7,749,506	
			動力費	229,546,823	
			薬品費	63,365,286	
			工事請負費	122,480,400	
			賃借料	396,000	
			負担金	72,510,493	
			手数料	997,299	
		配水費		907,603,394	
			給料	113,561,808	予算額 113,717,000円
			手当等	46,944,152	予算額 47,892,000円
			賞与引当金額 繰入	15,108,846	予算額 15,109,000円
			法定福利費	31,019,233	予算額 31,098,000円
			法定福利費 引当金繰入額	2,906,988	予算額 2,907,000円
			被服費	877,120	
			備消耗品費	5,286,550	
			燃料費	807,826	
			光熱水費	3,939,714	
			通信運搬費	3,718,581	
			委託料	296,405,951	
			修繕費	6,392,435	
			動力費	23,750,464	
			薬品費	121,400	

款	項	目	節	金額	備考
			工事請負費	353,490,000 ^円	
			材料費	252,880	
			賃借料	2,565,553	
			負担金	432,154	
			公課金	7,000	
			手数料	14,739	
		給水費		384,150,375	
			給料	50,233,155	予算額 50,434,000円
			手当等	17,037,021	予算額 17,740,000円
			賞与引当金額 繰入	5,569,309	予算額 5,570,000円
			法定福利費	12,745,952	予算額 12,850,000円
			法定福利費 引当金繰入額	958,454	予算額 959,000円
			被服費	224,410	
			備消耗品費	2,335,928	
			燃料費	277,637	
			通信運搬費	320,603	
			委託料	244,863,932	
			修繕費	16,787,563	
			材料費	3,800	
			賃借料	244,893	
			印刷製本費	164,900	
			量水器費	32,382,818	
		受託工事費		148,196,717	
			給料	29,578,148	予算額 29,625,000円

款	項	目	節	金額	備考
			手当等	12,243,104 ^円	予算額 12,948,000円
			賞与引当金額 繰入額	4,025,212	予算額 4,026,000円
			法定福利費	8,699,055	予算額 8,794,000円
			法定福利費 引当金繰入額	791,801	予算額 792,000円
			被服費	103,720	
			備消耗品費	67,027	
			燃料費	225,657	
			委託料	53,086,693	
			修繕費	21,300	
			工事請負費	39,355,000	
		業務費		445,008,018	
			給料	21,394,983	予算額 21,395,000円
			手当等	8,013,766	予算額 8,592,000円
			賞与引当金額 繰入額	2,712,826	予算額 2,713,000円
			法定福利費	6,268,847	予算額 6,365,000円
			法定福利費 引当金繰入額	533,685	予算額 534,000円
			被服費	37,240	
			備消耗品費	489,100	
			燃料費	19,123	
			通信運搬費	22,942	
			委託料	397,155,612	
			修繕費	23,100	
			保険料	5,000	
			手数料	8,331,794	

款	項	目	節	金額	備考
		総係費		471,186,858 ^円	
			給料	88,071,870	予算額 88,192,000円
			手当等	43,985,060	予算額 45,328,000円
			賞与引当金額 繰入	11,794,294	予算額 11,795,000円
			賃金	1,289,640	予算額 1,317,000円
			退職給付費	101,725,742	予算額 121,440,000円
			法定福利費	32,489,816	予算額 32,672,000円
			法定福利費 引当金繰入額	2,590,992	予算額 2,591,000円
			報酬	5,821,826	予算額 5,967,000円
			旅費	1,651,827	
			研修費	2,841,400	
			被服費	354,080	
			備消耗品費	9,365,787	
			燃料費	547,536	
			光熱水費	11,320,695	
			通信運搬費	4,029,043	
			委託料	93,058,493	
			修繕費	757,191	
			厚生費	1,659,792	
			工事請負費	10,822,000	
			補償費	11,031	
			賃借料	3,758,839	
			印刷製本費	4,002,550	
			交際費	43,838	予算額 50,000円

款	項	目	節	金額	備考
			保 險 料	2,923,269 ^円	
			広 告 料	85,000	
			行 事 費	1,538,893	
			負 担 金	30,489,151	
			公 課 金	299,800	
			手 数 料	275,954	
			報 償 費	846,750	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,695,787	
			補 助 金	25,000	
			雑 費	13,912	
		減 価 償 却 費		2,500,696,229	
			建 物 減 価 償 却 費	95,531,906	
			構 築 物 減 価 償 却 費	2,071,865,576	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	183,244,526	
			車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	4,596,841	
			工 具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	26,198,885	
			リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	2,477,866	
			ダ ム 使 用 権 減 価 償 却 費	108,021,477	
			専 用 橋 利 用 権 減 価 償 却 費	8,146,664	
			施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	612,488	
		資 産 減 耗 費		66,041,822	
			固 定 資 産 除 却 費	66,041,822	
	営 業 外 費 用			346,567,923	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		345,193,607	

款	項	目	節	金額	備考
			企業債利息	343,517,524 ^円	
			リース資産 支払利息	1,676,083	
		雑支出		1,374,316	
	特別損失			4,788,389	
		固定資産売却損		666,500	
		減損損失		4,064,059	
		過年度損益 修正損		57,830	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	円 2,030,562,653	円 7,675,479	円 4,064,059	円 2,034,174,073
建 物	4,460,341,947	—	—	4,460,341,947
構 築 物	96,372,323,302	2,089,812,073	261,454,579	98,200,680,796
機 械 及 び 装 置	14,470,222,022	266,766,618	8,008,243	14,728,980,397
車 両 運 搬 具	94,953,292	8,588,222	14,450,000	89,091,514
工 具、器 具 及 び 備 品	364,510,938	6,354,940	4,537,900	366,327,978
リ ー ス 資 産	81,384,333	—	—	81,384,333
建 設 仮 勘 定	94,862,270	2,412,629,642	2,278,603,548	228,888,364
合 計	117,969,160,757	4,791,826,974	2,571,118,329	120,189,869,402

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
電 話 加 入 権	円 5,504,600	円 —	円 —
ダ ム 使 用 権	2,068,453,177	—	—
専 用 橋 利 用 権	65,747,821	—	—
施 設 利 用 権	15,239,706	—	—
合 計	2,154,945,304	—	—

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
出 資 金	円 4,800,000	円 —	円 —
合 計	4,800,000	—	—

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 2,034,174,073	
95,531,906	—	2,673,201,308	1,787,140,639	
2,071,865,576	199,643,773	44,752,823,879	53,447,856,917	
183,244,526	4,004,122	12,411,041,932	2,317,938,465	
4,596,841	13,727,500	70,131,419	18,960,095	
26,198,885	4,311,005	270,975,006	95,352,972	
2,477,866	—	2,865,782	78,518,551	
—	—	—	228,888,364	
2,383,915,600	221,686,400	60,181,039,326	60,008,830,076	

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
円 —	円 5,504,600	
108,021,477	1,960,431,700	
8,146,664	57,601,157	
612,488	14,627,218	
116,780,629	2,038,164,675	

年 度 末 現 在 高	備 考
円 4,800,000	
4,800,000	

企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	上水道第4次配水管整備費	平成年月日 5. 3. 25	円 537,400,000	円 30,289,495	
	簡易水道事業（無水源）	5. 3. 25	131,400,000	7,406,103	
	簡 易 水 道 事 業	5. 3. 25	20,700,000	1,166,715	
	上水道第4次配水管整備費	5. 3. 30	122,200,000	7,909,224	
	同 上	5. 3. 30	161,400,000	10,446,389	
	同 上	6. 3. 23	616,000,000	31,815,420	
	同 上	6. 3. 23	219,000,000	12,906,979	
	同 上	6. 3. 23	120,000,000	7,046,692	
	同 上	7. 3. 27	258,500,000	13,510,242	
	同 上（老朽管更新）	7. 3. 27	284,900,000	14,890,011	
	用地取得事業	7. 3. 27	420,000,000	21,950,877	
	上水道第4次配水管整備費	7. 3. 30	100,300,000	6,050,911	
	同 上（老朽管更新）	7. 3. 30	57,300,000	3,456,802	
	用地取得事業	7. 3. 30	163,000,000	9,833,484	
	上水道第4次配水管整備費	7. 3. 30	158,200,000	9,516,055	
	同 上（老朽管更新）	7. 3. 30	181,800,000	10,935,643	
	用地取得事業	7. 3. 30	257,000,000	15,459,078	
	上水道第4次配水管整備費	8. 3. 14	156,300,000	7,353,370	
	同 上（老朽管更新）	8. 3. 14	162,000,000	7,621,535	
	水道管路近代化事業費	8. 3. 14	108,000,000	5,081,023	
排水処理施設築造事業費	8. 3. 14	120,600,000	5,673,810		
簡 易 水 道 事 業	8. 3. 14	13,600,000	639,833		
上水道第4次配水管整備費	8. 3. 22	26,100,000	1,390,066		
同 上（老朽管更新）	8. 3. 22	4,600,000	244,992		
水道管路近代化事業費	8. 3. 22	18,000,000	958,666		

明 細 書 (1)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 438,204,712	円 99,195,288	円 —	% 4.4	令和年月 5. 3	財 務 省
107,145,700	24,254,300	—	4.4	5. 3	財 務 省
16,879,117	3,820,883	—	4.4	5. 3	財 務 省
113,934,900	8,265,100	—	4.45	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
150,483,575	10,916,425	—	4.45	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
476,580,088	139,419,912	—	3.65	6. 3	財 務 省
191,701,900	27,298,100	—	3.75	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
105,107,373	14,892,627	—	3.7	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
180,796,441	77,703,559	—	4.65	7. 3	財 務 省
199,260,757	85,639,243	—	4.65	7. 3	財 務 省
293,750,504	126,249,496	—	4.65	7. 3	財 務 省
80,345,694	19,954,306	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
45,900,380	11,399,620	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
130,571,764	32,428,236	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
126,849,681	31,350,319	—	4.7	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
145,772,896	36,027,104	—	4.7	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
206,070,595	50,929,405	—	4.7	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
107,009,414	49,290,586	—	3.15	8. 3	財 務 省
110,911,869	51,088,131	—	3.15	8. 3	財 務 省
73,941,247	34,058,753	—	3.15	8. 3	財 務 省
82,567,725	38,032,275	—	3.15	8. 3	財 務 省
9,311,120	4,288,880	—	3.15	8. 3	財 務 省
20,069,128	6,030,872	—	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,537,087	1,062,913	—	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,840,776	4,159,224	—	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種	類	発行年月日	発行総額	償
				還
				当年度償還高
建設改良費等の財源に充てられるための企業の債	排水処理施設築造事業費	平成年月日 8. 3. 22	円 20,100,000	円 1,070,510
	上水道第4次配水管整備費	8. 3. 22	78,100,000	4,148,089
	同上（老朽管更新）	8. 3. 22	103,400,000	5,491,836
	水道管路近代化事業費	8. 3. 22	54,000,000	2,868,077
	排水処理施設築造事業費	8. 3. 22	60,300,000	3,202,686
	配水管整備事業費	9. 3. 25	160,300,000	7,222,337
	同上（老朽管更新）	9. 3. 25	134,400,000	6,055,409
	水道管路近代化事業費	9. 3. 25	125,500,000	5,654,418
	排水処理施設築造事業費	9. 3. 25	63,700,000	2,870,011
	浄水施設築造事業費	9. 3. 25	42,600,000	1,919,348
	簡易水道事業	9. 3. 25	10,000,000	450,552
	配水管整備事業費	9. 3. 28	26,000,000	1,319,407
	同上	9. 3. 28	80,700,000	4,085,652
	配水管整備事業費（老朽管更新）	9. 3. 28	12,000,000	608,957
	同上	9. 3. 28	77,600,000	3,928,706
	水道管路近代化事業費	9. 3. 28	20,000,000	1,014,928
	同上	9. 3. 28	63,500,000	3,214,856
	排水処理施設築造事業費	9. 3. 28	10,000,000	507,464
	同上	9. 3. 28	32,300,000	1,635,273
	浄水施設築造事業費	9. 3. 28	7,000,000	355,225
同上	9. 3. 28	21,400,000	1,083,431	
配水管整備事業費	10. 3. 25	193,200,000	8,306,938	
同上（老朽管更新）	10. 3. 25	143,800,000	6,182,907	
水道管路近代化事業費	10. 3. 25	128,400,000	5,520,761	
排水処理施設築造事業費	10. 3. 25	16,800,000	722,342	
安全対策事業	10. 3. 25	202,300,000	8,698,207	
配水管整備事業費	10. 3. 30	96,600,000	4,627,283	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
15,455,535	4,644,465	—	3.25	6. 3	地方公共団体 金融機構
60,125,775	17,974,225	—	3.2	6. 3	地方公共団体 金融機構
79,603,139	23,796,861	—	3.2	6. 3	地方公共団体 金融機構
41,572,239	12,427,761	—	3.2	6. 3	地方公共団体 金融機構
46,422,334	13,877,666	—	3.2	6. 3	地方公共団体 金融機構
103,708,561	56,591,439	—	2.8	9. 3	財 務 省
86,952,158	47,447,842	—	2.8	9. 3	財 務 省
81,194,162	44,305,838	—	2.8	9. 3	財 務 省
41,211,698	22,488,302	—	2.8	9. 3	財 務 省
27,560,726	15,039,274	—	2.8	9. 3	財 務 省
6,469,654	3,530,346	—	2.8	9. 3	財 務 省
18,801,852	7,198,148	—	2.9	7. 3	地方公共団体 金融機構
58,443,896	22,256,104	—	2.85	7. 3	地方公共団体 金融機構
8,677,778	3,322,222	—	2.9	7. 3	地方公共団体 金融機構
56,198,838	21,401,162	—	2.85	7. 3	地方公共団体 金融機構
14,462,963	5,537,037	—	2.9	7. 3	地方公共団体 金融機構
45,987,453	17,512,547	—	2.85	7. 3	地方公共団体 金融機構
7,231,481	2,768,519	—	2.9	7. 3	地方公共団体 金融機構
23,392,041	8,907,959	—	2.85	7. 3	地方公共団体 金融機構
5,062,038	1,937,962	—	2.9	7. 3	地方公共団体 金融機構
15,498,135	5,901,865	—	2.85	7. 3	地方公共団体 金融機構
120,110,457	73,089,543	—	2.1	10. 3	財 務 省
89,398,985	54,401,015	—	2.1	10. 3	財 務 省
79,824,963	48,575,037	—	2.1	10. 3	財 務 省
10,444,387	6,355,613	—	2.1	10. 3	財 務 省
125,767,833	76,532,167	—	2.1	10. 3	財 務 省
66,658,527	29,941,473	—	2.15	8. 3	地方公共団体 金融機構

種	類	発行年月日	発行総額	償
				還
				当年度償還高
建設改良費等の財源に充てられるため企業の債	配水管整備事業費	平成年月日 10. 3. 30	円 32,200,000	円 1,545,522
	同上（老朽管更新）	10. 3. 30	67,200,000	3,218,979
	同上	10. 3. 30	13,000,000	623,969
	水道管路近代化事業費	10. 3. 30	64,200,000	3,075,275
	同上	10. 3. 30	21,400,000	1,027,148
	排水処理施設築造事業費	10. 3. 30	8,400,000	402,373
	同上	10. 3. 30	2,800,000	134,393
	緊急時給水拠点確保事業費	10. 3. 30	86,700,000	4,153,058
	水道管路近代化事業費	11. 3. 25	130,800,000	5,507,684
	排水処理施設築造事業費	11. 3. 25	16,000,000	673,723
	安全対策事業	11. 3. 25	438,500,000	18,464,215
	簡易水道事業（上新城地区）	11. 3. 25	215,600,000	9,078,414
	同上（仁別地区）	11. 3. 25	130,100,000	5,478,208
	配水管整備事業費	11. 3. 30	181,100,000	8,478,508
	同上（老朽管更新）	11. 3. 30	89,600,000	4,194,778
	水道管路近代化事業費	11. 3. 30	87,200,000	4,082,419
	排水処理施設築造事業費	11. 3. 30	10,600,000	496,257
	緊急時給水拠点確保事業費	11. 3. 30	311,500,000	14,583,409
	配水管整備事業費	11. 5. 31	271,700,000	11,349,431
	同上（老朽管更新）	11. 10. 20	224,400,000	9,323,609
同上	11. 10. 20	60,000,000	2,769,035	
水道管路近代化事業費	12. 3. 24	40,500,000	1,668,545	
排水処理施設築造事業費	12. 3. 24	17,000,000	700,377	
安全対策事業	12. 3. 24	323,700,000	13,335,996	
浄水場土木建築設備事業費	12. 3. 24	31,100,000	1,281,277	
浄水場監視制御設備更新事業費	12. 3. 24	109,200,000	4,498,891	
簡易水道事業（上新城地区）	12. 3. 24	119,200,000	4,910,877	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
22,181,844	10,018,156	—	2.2	8. 3	地方公共団体 金融機構
46,371,151	20,828,849	—	2.15	8. 3	地方公共団体 金融機構
8,955,404	4,044,596	—	2.2	8. 3	地方公共団体 金融機構
44,301,009	19,898,991	—	2.15	8. 3	地方公共団体 金融機構
14,741,973	6,658,027	—	2.2	8. 3	地方公共団体 金融機構
5,796,394	2,603,606	—	2.15	8. 3	地方公共団体 金融機構
1,928,858	871,142	—	2.2	8. 3	地方公共団体 金融機構
59,827,063	26,872,937	—	2.15	8. 3	地方公共団体 金融機構
75,693,064	55,106,936	—	2.1	11. 3	財 務 省
9,259,090	6,740,910	—	2.1	11. 3	財 務 省
253,756,953	184,743,047	—	2.1	11. 3	財 務 省
124,766,245	90,833,755	—	2.1	11. 3	財 務 省
75,287,981	54,812,019	—	2.1	11. 3	財 務 省
116,521,638	64,578,362	—	2.1	9. 3	地方公共団体 金融機構
57,649,578	31,950,422	—	2.1	9. 3	地方公共団体 金融機構
56,105,393	31,094,607	—	2.1	9. 3	地方公共団体 金融機構
6,820,151	3,779,849	—	2.1	9. 3	地方公共団体 金融機構
200,422,361	111,077,639	—	2.1	9. 3	地方公共団体 金融機構
160,426,844	111,273,156	—	1.7	11. 3	財 務 省
126,450,676	97,949,324	—	1.9	11. 9	財 務 省
37,427,278	22,572,722	—	1.95	9. 9	地方公共団体 金融機構
21,854,152	18,645,848	—	2.0	12. 3	財 務 省
9,173,347	7,826,653	—	2.0	12. 3	財 務 省
174,671,324	149,028,676	—	2.0	12. 3	財 務 省
16,781,829	14,318,171	—	2.0	12. 3	財 務 省
58,925,267	50,274,733	—	2.0	12. 3	財 務 省
64,321,354	54,878,646	—	2.0	12. 3	財 務 省

種	類	発行年月日	発行総額	償 還	
				円	円
				当年度償還高	
建設改良費等の財源に充てらるための企業債	簡易水道事業（仁別地区）	平成年月日 12. 3. 24	9,700,000	399,627	
	配水管整備事業費	12. 3. 30	170,800,000	7,814,675	
	同上（老朽管更新）	12. 3. 30	123,400,000	5,645,966	
	水道管路近代化事業費	12. 3. 30	27,000,000	1,235,341	
	排水処理施設築造事業費	12. 3. 30	11,300,000	517,013	
	緊急時給水拠点確保事業費	12. 3. 30	215,700,000	9,869,002	
	浄水場土木建築設備事業費	12. 3. 30	20,700,000	947,094	
	浄水場監視制御設備更新事業費	12. 3. 30	72,800,000	3,330,845	
	配水管整備事業費	12. 7. 19	256,200,000	10,544,695	
	同上（老朽管更新）	12. 10. 20	285,900,000	11,667,195	
	給水区域拡張事業（太平地区）	12. 10. 20	18,000,000	734,556	
	同上	12. 10. 20	54,000,000	2,203,667	
	配水管整備事業（老朽管更新）	12. 10. 30	67,200,000	3,049,028	
	給水区域拡張事業（太平地区）	12. 10. 30	12,000,000	544,469	
	配水管整備事業	13. 3. 26	404,000,000	16,311,673	
	水道管路近代化事業費	13. 3. 26	44,400,000	1,792,669	
	排水処理施設築造事業費	13. 3. 26	17,000,000	686,382	
	浄水場監視制御設備更新事業費	13. 3. 26	69,600,000	2,810,130	
	配水管整備事業（老朽管更新）	13. 3. 26	226,000,000	9,124,846	
	給水区域拡張事業（太平地区）	13. 3. 26	17,200,000	694,457	
浄水場排水分離化事業費	13. 3. 26	72,400,000	2,923,181		
簡易水道事業（仁別地区）	13. 3. 26	9,800,000	395,679		
配水管整備事業	13. 3. 29	45,500,000	2,033,540		
同上	13. 3. 29	281,300,000	12,564,291		
水道管路近代化事業費	13. 3. 29	36,000,000	1,607,943		
排水処理施設築造事業費	13. 3. 29	13,800,000	616,378		
浄水場監視制御設備更新事業費	13. 3. 29	56,400,000	2,519,111		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
5,234,203	4,465,797	—	2.0	12. 3	財 務 省
102,354,534	68,445,466	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
73,949,351	49,450,649	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,180,165	10,819,835	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,771,700	4,528,300	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
129,261,550	86,438,450	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,404,794	8,295,206	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
43,626,523	29,173,477	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
139,022,559	117,177,441	—	1.9	12. 3	財 務 省
147,484,156	138,415,844	—	2.1	12. 9	財 務 省
9,285,465	8,714,535	—	2.1	12. 9	財 務 省
27,856,398	26,143,602	—	2.1	12. 9	財 務 省
38,542,535	28,657,465	—	2.1	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,882,595	5,117,405	—	2.1	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
206,317,185	197,682,815	—	1.6	13. 3	財 務 省
22,674,463	21,725,537	—	1.6	13. 3	財 務 省
8,681,665	8,318,335	—	1.6	13. 3	財 務 省
35,543,752	34,056,248	—	1.6	13. 3	財 務 省
115,415,058	110,584,942	—	1.6	13. 3	財 務 省
8,783,803	8,416,197	—	1.6	13. 3	財 務 省
36,973,675	35,426,325	—	1.6	13. 3	財 務 省
5,004,722	4,795,278	—	1.6	13. 3	財 務 省
25,562,579	19,937,421	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
158,427,805	122,872,195	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,275,154	15,724,846	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,772,142	6,027,858	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
31,764,409	24,635,591	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種	類	発行年月日	発行総額	償
				還
				当年度償還高
建設改良費等の財源に充てられるための企業債	配水管整備事業（老朽管更新）	平成年月日 13. 3. 29	円 182,800,000	円 8,164,779
	給水区域拡張事業（太平地区）	13. 3. 29	14,000,000	625,311
	浄水場排水分離化事業費	13. 3. 29	58,500,000	2,612,908
	簡易水道事業（太平地区）	13. 12. 20	192,400,000	7,767,278
	水道管路近代化事業費	14. 3. 25	82,500,000	3,338,104
	排水処理施設築造事業費	14. 3. 25	19,300,000	780,914
	緊急時給水拠点確保事業費	14. 3. 25	45,600,000	1,845,062
	安全対策事業	14. 3. 25	49,800,000	2,015,001
	配水管整備事業（老朽管更新）	14. 3. 25	144,600,000	5,850,787
	排水処理施設築造事業費	14. 3. 28	15,700,000	698,226
	緊急時給水拠点確保事業費	14. 3. 28	37,000,000	1,645,502
	安全対策事業	14. 3. 28	79,300,000	3,526,711
	配水管整備事業（老朽管更新）	14. 3. 28	117,500,000	5,225,580
	配水管整備事業	14. 3. 28	279,800,000	12,443,552
	給水区域拡張事業（太平地区）	14. 3. 28	63,900,000	2,841,826
	水道管路近代化事業費	14. 3. 28	67,000,000	2,979,692
	配水管整備事業	14. 9. 25	290,800,000	11,711,309
	給水区域拡張事業（太平地区）	14. 12. 19	174,100,000	6,979,551
	配水管整備事業（老朽管更新）	15. 3. 25	153,800,000	6,101,412
	水道管路近代化事業費	15. 3. 25	66,400,000	2,634,160
浄水場フィーダ盤更新事業	15. 3. 25	158,700,000	6,295,800	
中央監視設備更新事業	15. 3. 25	92,700,000	3,677,509	
緊急時給水拠点確保事業費	15. 3. 25	104,100,000	4,129,759	
配水管整備事業（老朽管更新）	15. 3. 25	144,800,000	6,392,791	
水道管路近代化事業費	15. 3. 25	62,500,000	2,759,320	
浄水場フィーダ盤更新事業	15. 3. 25	149,400,000	6,595,877	
中央監視設備更新事業	15. 3. 25	87,300,000	3,854,217	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 102,952,729	円 79,847,271	円 —	% 1.65	令和年月 11. 3	地方公共団体 金融機構
7,884,783	6,115,217	—	1.65	11. 3	地方公共団体 金融機構
32,947,127	25,552,873	—	1.65	11. 3	地方公共団体 金融機構
97,278,481	95,121,519	—	1.0	13. 9	財 務 省
40,014,667	42,485,333	—	0.9	14. 3	財 務 省
9,361,007	9,938,993	—	0.9	14. 3	財 務 省
22,117,197	23,482,803	—	0.9	14. 3	財 務 省
24,154,307	25,645,693	—	0.9	14. 3	財 務 省
70,134,796	74,465,204	—	0.9	14. 3	財 務 省
8,402,380	7,297,620	—	0.8	12. 3	地方公共団体 金融機構
19,801,783	17,198,217	—	0.8	12. 3	地方公共団体 金融機構
42,440,040	36,859,960	—	0.8	12. 3	地方公共団体 金融機構
62,884,044	54,615,956	—	0.8	12. 3	地方公共団体 金融機構
149,744,300	130,055,700	—	0.8	12. 3	地方公共団体 金融機構
34,198,216	29,701,784	—	0.8	12. 3	地方公共団体 金融機構
35,857,284	31,142,716	—	0.8	12. 3	地方公共団体 金融機構
137,289,805	153,510,195	—	1.2	14. 9	財 務 省
82,613,016	91,486,984	—	0.7	14. 9	財 務 省
70,476,902	83,323,098	—	0.7	15. 3	財 務 省
30,426,960	35,973,040	—	0.7	15. 3	財 務 省
72,722,263	85,977,737	—	0.7	15. 3	財 務 省
42,478,602	50,221,398	—	0.7	15. 3	財 務 省
47,702,505	56,397,495	—	0.7	15. 3	財 務 省
73,199,813	71,600,187	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
31,595,225	30,904,775	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
75,525,223	73,874,777	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
44,132,208	43,167,792	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構

種	類	発行年月日	発行総額	償 還	
				当年度償還高	円
建設改良費等の財源に充てられるための企業債	緊急時給水拠点確保事業費	平成年月日 15. 3. 25	円 98,100,000	円 4,331,028	
	安全対策事業	15. 3. 25	316,100,000	13,957,199	
	配水管整備事業	15. 3. 25	120,700,000	5,328,798	
	給水区域拡張事業（太平地区）	15. 3. 25	46,300,000	2,044,104	
	同上	15. 3. 25	18,900,000	834,517	
	配水管整備事業	15. 6. 30	386,100,000	15,300,814	
	給水区域拡張事業（太平地区）	15. 9. 25	127,600,000	5,126,863	
	配水管整備事業（老朽管更新）	16. 3. 23	145,300,000	6,368,792	
	中央監視設備更新事業	16. 3. 23	329,900,000	14,460,183	
	2群沈澱池排泥設備更新事業	16. 3. 23	60,000,000	2,629,921	
	緊急時給水拠点確保事業費	16. 3. 23	50,200,000	2,200,368	
	安全対策事業	16. 3. 23	80,100,000	3,510,945	
	配水管整備事業	16. 3. 23	266,600,000	11,685,616	
	同上（老朽管更新）	16. 3. 25	145,400,000	5,848,077	
	中央監視設備更新事業	16. 3. 25	330,100,000	13,276,824	
	2群沈澱池排泥設備更新事業	16. 3. 25	60,100,000	2,417,259	
	緊急時給水拠点確保事業費	16. 3. 25	50,200,000	2,019,074	
	安全対策事業	16. 3. 25	39,900,000	1,604,802	
	給水区域拡張事業（太平地区）	16. 3. 30	6,200,000	271,759	
	配水管整備事業	16. 7. 30	266,400,000	10,808,831	
同上	17. 3. 25	266,800,000	10,811,933		
同上（老朽管更新）	17. 3. 25	175,900,000	7,128,257		
緊急時用連絡管整備事業	17. 3. 25	51,000,000	2,066,749		
太平八田増圧ポンプ場設置事業	17. 3. 25	12,000,000	486,294		
配水管整備事業	17. 3. 30	272,700,000	12,146,082		
同上（老朽管更新）	17. 3. 30	179,700,000	8,003,854		
緊急時用連絡管整備事業	17. 3. 30	52,200,000	2,324,992		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 49,591,865	円 48,508,135	円 —	% 0.3	令和年月 13. 3	地方公共団体 金融機構
160,247,109	155,852,891	—	0.25	13. 3	地方公共団体 金融機構
61,016,697	59,683,303	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
23,405,741	22,894,259	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
9,581,368	9,318,632	—	0.25	13. 3	地方公共団体 金融機構
178,618,174	207,481,826	—	0.6	15. 3	財 務 省
54,227,498	73,372,502	—	0.8	15. 9	財 務 省
65,299,887	80,000,113	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
148,261,755	181,638,245	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
26,964,854	33,035,146	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
22,560,594	27,639,406	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
35,998,082	44,101,918	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
119,813,834	146,786,166	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
59,739,272	85,660,728	—	0.6	16. 3	財 務 省
135,625,404	194,474,596	—	0.6	16. 3	財 務 省
24,692,782	35,407,218	—	0.6	16. 3	財 務 省
20,625,249	29,574,751	—	0.6	16. 3	財 務 省
16,393,378	23,506,622	—	0.6	16. 3	財 務 省
2,786,369	3,413,631	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
108,075,773	158,324,227	—	0.6	16. 3	財 務 省
99,327,751	167,472,249	—	0.4	17. 3	財 務 省
65,486,325	110,413,675	—	0.4	17. 3	財 務 省
18,986,938	32,013,062	—	0.4	17. 3	財 務 省
4,467,515	7,532,485	—	0.4	17. 3	財 務 省
112,008,120	160,691,880	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
73,809,529	105,890,471	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
21,440,496	30,759,504	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てらるため企業の債	太平八田増圧ポンプ場設置事業	平成年月日 17. 3. 30	円 12,300,000	円 547,844	
	配水管整備事業	18. 3. 30	258,900,000	11,624,455	
	同上（老朽管更新）	18. 3. 30	133,900,000	6,012,029	
	簡易水道事業 （岩見三内地区）	18. 3. 30	10,700,000	480,424	
	配水管整備事業	18. 7. 27	571,000,000	23,761,098	
	簡易水道事業 （岩見三内地区）	18. 7. 27	91,200,000	3,795,118	
	配水管整備事業	18. 7. 28	26,600,000	1,204,763	
	同上（老朽管更新）	18. 7. 28	34,500,000	1,562,569	
	緊急時用連絡管整備事業	18. 7. 28	23,800,000	1,077,946	
	簡易水道事業 （岩見三内地区）	18. 7. 28	91,900,000	4,162,322	
	配水管整備事業	19. 3. 29	504,200,000	19,923,436	
	同上	19. 3. 29	17,400,000	689,238	
	簡易水道事業 （岩見三内・河辺南部地区）	19. 3. 29	195,700,000	7,751,947	
	上水道事業（配水管整備事業、老朽管更新事業、緊急時連絡管整備事業）	19. 6. 26	410,700,000	17,127,226	
	簡易水道事業 （河辺南部地区）	20. 3. 25	10,900,000	380,307	
	同上	20. 3. 28	28,100,000	1,093,258	
	浄水場施設改良等事業	20. 3. 28	28,700,000	1,113,344	
	上水道事業（配水管整備事業）	20. 9. 25	1,028,700,000	35,518,935	
	上水道事業（配水管整備事業、老朽管更新事業、代替水源施設整備事業）	21. 3. 25	980,300,000	34,032,988	
	簡易水道事業 （簡易水道統合整備事業）	21. 3. 25	80,600,000	2,798,183	
上水道事業 （代替水源施設整備事業）	21. 3. 25	61,500,000	2,368,427		
上水道第3次配水管整備費、上水道第6期拡張事業費、上水道第二期拡張、広域簡易水道、簡易水道事業、簡易水道事業（無水源、南部地区）（同上）	21. 3. 25	769,400,000	64,116,000		
上水道事業（配水管整備事業）	22. 3. 25	731,000,000	24,461,305		
簡易水道事業 （簡易水道統合整備事業）	22. 3. 25	77,300,000	2,586,675		
上水道事業（配水管整備事業）	22. 3. 25	431,200,000	14,429,158		
上水道第2次配水管整備費、上水道第6期拡張事業費、簡易水道事業（無水源、南雄和地区）、上水道第4次配水管整備費、簡易水道事業、広域簡易水道（公的資金補償金免除借換債）	22. 3. 25	383,300,000	31,941,668		
配水管整備事業	23. 3. 30	619,300,000	20,702,217		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 5,052,071	円 7,247,929	円 —	% 0.25	令和年月 15. 3	地方公共団体 金融機構
94,931,455	163,968,545	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
49,097,418	84,802,582	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
3,923,394	6,776,606	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
187,573,894	383,426,106	—	0.1	18. 3	財 務 省
29,959,263	61,240,737	—	0.1	18. 3	財 務 省
9,606,229	16,993,771	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
12,459,209	22,040,791	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
8,595,047	15,204,953	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
33,188,442	58,711,558	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
148,070,734	356,129,266	—	2.15	17. 3	地方公共団体 金融機構
5,131,003	12,268,997	—	2.1	17. 3	地方公共団体 金融機構
57,709,050	137,990,950	—	2.1	17. 3	地方公共団体 金融機構
118,749,701	291,950,299	—	0.03	19. 3	財 務 省
2,502,611	8,397,389	—	2.1	20. 3	財 務 省
7,204,582	20,895,418	—	2.05	18. 3	地方公共団体 金融機構
7,326,361	21,373,639	—	2.1	18. 3	地方公共団体 金融機構
218,147,004	810,552,996	—	2.1	20. 9	財 務 省
194,870,532	785,429,468	—	1.9	21. 3	財 務 省
16,022,203	64,577,797	—	1.9	21. 3	財 務 省
13,561,453	47,938,547	—	1.9	19. 3	地方公共団体 金融機構
705,276,000	64,124,000	—	1.555	3. 3	北 都 銀 行
117,352,912	613,647,088	—	2.1	22. 3	財 務 省
12,409,549	64,890,451	—	2.1	22. 3	財 務 省
69,223,769	361,976,231	—	2.1	22. 3	地方公共団体 金融機構
319,416,680	63,883,320	—	1.3	4. 3	秋田なまはげ 農業協同組合
80,510,948	538,789,052	—	1.9	23. 3	地方公共団体 金融機構

種	類	発行年月日	発行総額	償
				還
				当年度償還高
建設改良費等の財源に充てられたための企業債	施設改良事業	平成年月日 23. 3. 30	円 300,500,000	円 10,045,239
	簡易水道統合整備事業	23. 3. 30	250,900,000	8,387,189
	配水管整備事業	23. 9. 29	99,400,000	3,325,787
	施設改良事業	23. 9. 29	99,900,000	3,342,516
	簡易水道統合整備事業	23. 9. 29	45,000,000	1,505,638
	配水管整備事業	24. 3. 27	499,200,000	16,733,454
	施設改良事業	24. 3. 27	511,800,000	17,155,812
	簡易水道統合整備事業	24. 3. 27	250,400,000	8,393,543
	配水管整備事業	24. 9. 27	49,200,000	1,653,827
	施設改良事業	25. 3. 26	114,400,000	3,859,900
	配水管整備事業	25. 3. 28	311,800,000	10,520,252
	施設改良事業	25. 3. 28	188,600,000	6,363,436
	老朽管更新事業 (緊急防災・減災事業)	25. 3. 28	57,000,000	1,923,202
	配水幹線事業 (同上)	25. 3. 28	8,400,000	283,419
	簡水統合事業 (同上)	25. 3. 28	71,600,000	2,415,811
	配水管整備事業	26. 3. 25	112,200,000	3,777,026
	施設改良事業	26. 3. 25	21,900,000	737,227
	同上	26. 3. 25	96,600,000	3,251,878
	老朽管更新事業	26. 3. 25	150,000,000	5,049,500
	同上	26. 3. 25	52,000,000	1,750,493
同上 (緊急防災・減災事業)	26. 3. 25	114,000,000	3,837,621	
配水管整備事業	26. 3. 27	527,400,000	17,754,044	
施設改良事業	26. 3. 27	165,800,000	5,581,381	
配水管整備事業	27. 3. 24	80,000,000	—	
施設改良事業	27. 3. 24	182,000,000	—	
配水管整備事業	27. 3. 26	538,800,000	—	
施設改良事業	27. 3. 26	212,600,000	—	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 39,065,946	円 261,434,054	円 —	% 1.9	令和年月 23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
32,617,791	218,282,209	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,384,133	88,015,867	—	1.8	23. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,441,396	88,458,604	—	1.8	23. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,153,782	39,846,218	—	1.8	23. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
49,362,428	449,837,572	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
50,608,354	461,191,646	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
24,760,320	225,639,680	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,085,670	45,114,330	—	1.6	24. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,662,547	106,737,453	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,884,458	290,915,542	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,632,484	175,967,516	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,817,877	53,182,123	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
562,634	7,837,366	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,795,789	66,804,211	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,777,026	108,422,974	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
737,227	21,162,773	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,251,878	93,348,122	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,049,500	144,950,500	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,750,493	50,249,507	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,837,621	110,162,379	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,754,044	509,645,956	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,581,381	160,218,619	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	80,000,000	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	182,000,000	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	538,800,000	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	212,600,000	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種	類	発行年月日	発行総額	償 還	
				当年度償還高	円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	配水管整備事業	平成年月日 28. 3. 24	65,900,000		円 —
	同上	28. 3. 30	612,000,000		—
	施設改良事業	28. 3. 30	225,800,000		—
	同上	29. 3. 23	7,500,000		—
	配水管整備事業	29. 3. 30	712,000,000		—
	施設改良事業	29. 3. 30	218,500,000		—
	配水管整備事業	30. 3. 29	884,100,000		—
	施設改良事業	30. 3. 29	126,600,000		—
	配水管整備事業	31. 3. 25	64,600,000		—
	同上	31. 3. 28	948,400,000		—
	施設改良事業	31. 3. 28	70,400,000		—
	配水管整備事業	令和年月日 2. 3. 26	43,500,000		—
	施設改良事業	2. 3. 26	25,000,000		—
	配水管整備事業	2. 3. 30	882,700,000		—
	施設改良事業	2. 3. 30	19,800,000		—
小	計		36,664,200,000	1,347,356,796	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 —	円 65,900,000	円 —	% 0.5	令和年月 28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	612,000,000	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	225,800,000	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	7,500,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	712,000,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	218,500,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	884,100,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	126,600,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	64,600,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	948,400,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	70,400,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	43,500,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	25,000,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	882,700,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	19,800,000	—	0.003	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,095,087,527	22,569,112,473				

企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	簡易水道事業 (和田地区)	平成年月日 5. 5. 14	円 59,100,000	円 3,331,055	
	同上 (和田・鶴養地区)	6. 5. 13	155,300,000	8,332,914	
	同上 (和田地区他)	7. 5. 31	218,900,000	11,013,825	
	同上 (和田地区)	8. 5. 27	221,900,000	10,551,381	
	同上	9. 5. 20	161,500,000	7,224,669	
	同上 (岩見三内地区)	11. 10. 20	39,600,000	1,645,343	
	同上	12. 5. 19	341,300,000	14,061,093	
	同上	13. 5. 25	224,600,000	9,068,321	
	同上	14. 5. 20	39,200,000	1,723,549	
	同上	14. 5. 27	107,100,000	4,235,774	
	同上	15. 5. 20	47,600,000	2,065,042	
	同上	15. 5. 20	14,600,000	633,529	
	同上	15. 5. 26	121,800,000	4,818,337	
	同上	16. 5. 20	43,200,000	1,821,887	
	同上	16. 5. 20	13,200,000	556,688	
	同上	16. 5. 27	95,000,000	3,603,476	
	同上	17. 3. 25	77,800,000	3,152,805	
	同上	17. 3. 30	35,800,000	1,594,536	
同上	17. 3. 30	10,100,000	449,855		
小 計		2,027,600,000	89,884,079		

明 細 書 (2)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
48,191,101	10,908,899	-	4.4	5. 3	財 務 省
118,185,815	37,114,185	-	4.3	6. 3	財 務 省
157,066,496	61,833,504	-	3.85	7. 3	財 務 省
150,544,594	71,355,406	-	3.4	8. 3	財 務 省
105,347,254	56,152,746	-	2.6	9. 3	財 務 省
22,314,825	17,285,175	-	1.9	11. 9	財 務 省
184,168,436	157,131,564	-	2.0	12. 3	財 務 省
114,700,098	109,899,902	-	1.6	13. 3	財 務 省
19,939,480	19,260,520	-	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
48,726,614	58,373,386	-	2.1	14. 3	財 務 省
23,471,501	24,128,499	-	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,220,092	7,379,908	-	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
55,060,200	66,739,800	-	0.9	15. 3	財 務 省
18,092,488	25,107,512	-	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,528,261	7,671,739	-	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
35,784,784	59,215,216	-	2.1	16. 3	財 務 省
28,964,388	48,835,612	-	0.4	17. 3	財 務 省
14,704,404	21,095,596	-	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,148,450	5,951,550	-	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,162,159,281	865,440,719				

企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良 費等の財 源に充て るための 企 業 債	簡 易 水 道 事 業 (南 雄 和 地 区)	平成年月日 8. 5. 20	円 37,000,000	円 1,759,356	
	同 上	9. 5. 20	38,900,000	1,740,184	
	同 上	10. 5. 19	59,000,000	2,529,416	
小 計			134,900,000	6,028,956	

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
合 計			円 38,826,700,000	円 1,443,269,831	

明 細 書 (3)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 25,102,073	円 11,897,927	円 —	% 3.4	令和年月 8. 3	財 務 省
25,374,664	13,525,336	—	2.6	9. 3	財 務 省
36,845,905	22,154,095	—	2.0	10. 3	財 務 省
87,322,642	47,577,358				

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 15,344,569,450	円 23,482,130,550				

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

建物・構築物・工具、器具及び備品 定額法

機械及び装置（量水器を除く）・車両運搬具 定率法

量水器 取替法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 25～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

3 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去5年の不納欠損処理実績により算出している。

5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 970,138,000円である。

III セグメント情報に関する注記

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

IV 減損損失に関する注記

1 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
雄和浄水場	土地	秋田市雄和平尾鳥 字小平地内	9,256,104 円

(2) 認められた減損の兆候の概要

浄水場としては既に廃止している。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

市場価格が帳簿価額を上回ることから、減損を認識していない。

2 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
蛭根ポンプ場	土地	秋田市寺内蛭根 三丁目地内	12,964,059 円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

ポンプ場としては既に廃止しており、回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、減損を認識している。

(3) 減損損失の金額

土地	4,064,059 円
合計	4,064,059 円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額により算定している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,112,331 円
1年超	6,063,447 円
計	11,175,778 円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の取り崩し

令和元年度において、退職手当として116,436,097円を支給するため、退職給付引当金116,436,097円を使用している。

令和元年度秋田市下水道事業会計決算

令和元年度秋田市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	10,939,138,000 ^円	△ 160,055,000 ^円	— ^円
第1項 営業収益	7,612,848,000	△ 151,083,000	—
第2項 営業外収益	3,326,288,000	△ 17,249,000	—
第3項 特別利益	2,000	8,277,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	9,952,921,000 ^円	△ 381,988,000 ^円	— ^円	0 ^円	— ^円	9,570,933,000 ^円
第1項 営業費用	8,781,559,000	△ 248,897,000	—	△ 14,144,000	—	8,518,518,000
第2項 営業外費用	1,167,311,000	△ 137,860,000	—	14,144,000	—	1,043,595,000
第3項 特別損失	1,501,000	4,769,000	—	—	—	6,270,000
第4項 予備費	2,550,000	—	—	—	—	2,550,000

下水道事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
10,779,083,000 ^円	10,802,320,909 ^円	23,237,909 ^円	
7,461,765,000	7,495,186,040	33,421,040	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 429,704,260円)
3,309,039,000	3,294,022,265	△ 15,016,735	(") 100,948円)
8,279,000	13,112,604	4,833,604	(") 400,252円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	合 計				
— ^円	9,570,933,000 ^円	9,393,208,249 ^円	8,400,000 ^円	169,324,751 ^円	
—	8,518,518,000	8,349,307,177	8,400,000	160,810,823	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 217,017,159円)
—	1,043,595,000	1,043,593,097	—	1,903	
—	6,270,000	307,975	—	5,962,025	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 4,822円)
—	2,550,000	—	—	2,550,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	5,495,090,000 ^円	△ 211,606,000 ^円	5,283,484,000 ^円	1,667,244,000 ^円
第1項 企業債	3,320,200,000	△ 107,000,000	3,213,200,000	1,215,500,000
第2項 出資金	852,796,000	—	852,796,000	—
第3項 補助金	1,246,000,000	△ 103,095,000	1,142,905,000	443,874,000
第4項 負担金	76,093,000	△ 9,373,000	66,720,000	7,870,000
第5項 固定資産売却代金	1,000	7,862,000	7,863,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	9,809,927,000 ^円	△ 166,744,000 ^円	— ^円	9,643,183,000 ^円	1,792,651,000 ^円	1,450,000,000 ^円
第1項 建設改良費	4,313,423,000	△ 176,499,000	—	4,136,924,000	1,792,651,000	1,450,000,000
第2項 企業債償還金	5,496,504,000	6,000,000	—	5,502,504,000	—	—
第3項 国庫補助金返還金	—	3,755,000	—	3,755,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,241,813,615円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的当年度分損益勘定留保資金1,548,769,575円で補てんした。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
1,342,000,000 ^円	8,292,728,000 ^円	5,841,611,589 ^円	△ 2,451,116,411 ^円	
658,000,000	5,086,700,000	3,577,000,000	△ 1,509,700,000	翌年度繰越額 1,413,500,000円
—	852,796,000	852,796,000	0	
684,000,000	2,270,779,000	1,341,918,770	△ 928,860,230	翌年度繰越額 928,673,000円
—	74,590,000	69,726,611	△ 4,863,389	〃 12,730,000円
—	7,863,000	170,208	△ 7,692,792	

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
12,885,834,000 ^円	10,083,425,204 ^円	2,564,740,000 ^円	160,000,000 ^円	2,724,740,000 ^円	77,668,796 ^円	
7,379,575,000	4,586,926,979	2,564,740,000	160,000,000	2,724,740,000	67,908,021	(うち、消費税及び地方消費税相当分 342,760,339円)
5,502,504,000	5,496,498,225	—	—	—	6,005,775	
3,755,000	—	—	—	—	3,755,000	

収支調整額231,932,660円、減債積立金1,018,309,699円、過年度分損益勘定留保資金1,442,801,681円及び

令和元年度秋田市下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,953,682,780		
(2) 他会計負担金	2,110,914,000		
(3) その他営業収益	885,000	7,065,481,780	
2 営業費用			
(1) 管渠費	364,384,892		
(2) ポンプ場費	294,900,401		
(3) 処理場費	574,817,638		
(4) 流域下水道費	957,323,452		
(5) 業務費	311,365,188		
(6) 総係費	210,799,975		
(7) 減価償却費	5,326,107,502		
(8) 資産減耗費	92,590,970	8,132,290,018	
営業損失			1,066,808,238
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	107,366		
(2) 他会計補助金	1,242,030,000		
(3) 補助金	12,625,000		
(4) 長期前受金戻入	2,036,761,999		
(5) 雑収益	2,397,139	3,293,921,504	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	936,854,860		
(2) 雑支出	125,487,605	1,062,342,465	2,231,579,039
経常利益			1,164,770,801
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	5,004,508		
(2) その他特別利益	7,707,844	12,712,352	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	242,901		
(2) 過年度損益修正損	60,252	303,153	12,409,199
当年度純利益			1,177,180,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			1,018,309,699
当年度未処分利益剰余金			2,195,489,699

令和元年度秋田市下水道

(平成31年4月1日から)

	資本金	剰																						
		資本剰余																						
		受贈財産 評価額	負担金	寄附金																				
前年度末残高	円 36,259,796,140	円 2,164,792,620	円 1,289,373,539	円 21,327																				
前年度処分数額	1,122,802,302	-	-	-																				
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: small; margin-right: 5px;">秋田市水道事業等の設置等 に関する条例第5条による 処分数額</div> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="font-size: x-small;">資本金への組入</td> <td style="text-align: right;">1,122,802,302</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">減債積立金の積立</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> </div>	資本金への組入	1,122,802,302	-	-	-	減債積立金の積立	-	-	-	-	1,122,802,302	-	-	-										
資本金への組入	1,122,802,302	-	-	-																				
減債積立金の積立	-	-	-	-																				
処分後残高	37,382,598,442	2,164,792,620	1,289,373,539	21,327																				
当年度変動額	852,796,000	27,068,164	-	-																				
<table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="font-size: x-small;">減債積立金の取崩</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">受贈財産の受入</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">27,068,164</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">他会計繰入金の受入</td> <td style="text-align: right;">852,796,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">当年度純利益</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>	減債積立金の取崩	-	-	-	-	受贈財産の受入	-	27,068,164	-	-	他会計繰入金の受入	852,796,000	-	-	-	当年度純利益	-	-	-	-	-	-	-	-
減債積立金の取崩	-	-	-	-																				
受贈財産の受入	-	27,068,164	-	-																				
他会計繰入金の受入	852,796,000	-	-	-																				
当年度純利益	-	-	-	-																				
当年度末残高	38,235,394,442	2,191,860,784	1,289,373,539	21,327																				

事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

余		金			資本合計
金		利益剰余金			
補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
円 1,219,823,154	円 4,674,010,640	円 —	円 2,141,112,001	円 2,141,112,001	円 43,074,918,781
—	—	1,018,309,699	△ 2,141,112,001	△ 1,122,802,302	0
—	—	1,018,309,699	△ 2,141,112,001	△ 1,122,802,302	0
—	—	—	△ 1,122,802,302	△ 1,122,802,302	0
—	—	1,018,309,699	△ 1,018,309,699	0	0
1,219,823,154	4,674,010,640	1,018,309,699	(繰越利益剰余金) 0	1,018,309,699	43,074,918,781
—	27,068,164	△ 1,018,309,699	2,195,489,699	1,177,180,000	2,057,044,164
—	—	△ 1,018,309,699	1,018,309,699	0	0
—	27,068,164	—	—	—	27,068,164
—	—	—	—	—	852,796,000
—	—	—	1,177,180,000	1,177,180,000	1,177,180,000
1,219,823,154	4,701,078,804	0	(当年度未処分利益剰余金) 2,195,489,699	2,195,489,699	45,131,962,945

令和元年度秋田市下水道事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	円 38,235,394,442	円 4,701,078,804	円 2,195,489,699
秋田市水道事業等の設置等に関する 条例第5条による処分数額	1,018,309,699	-	△ 2,195,489,699
資本金への組入	1,018,309,699	-	△ 1,018,309,699
減債積立金の積立	-	-	△ 1,177,180,000
処分後残高	39,253,704,141	4,701,078,804	(繰越利益剰余金) 0

令和元年度秋田市下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,785,883,733	
	ロ 建 物	4,648,941,985		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,138,485,623</u>	2,510,456,362	
	ハ 構 築 物	203,466,677,932		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 64,358,054,543</u>	139,108,623,389	
	ニ 機 械 及 び 装 置	23,559,196,881		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,178,049,710</u>	8,381,147,171	
	ホ 車 両 運 搬 具	23,402,403		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,776,021</u>	5,626,382	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	32,122,135		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,854,502</u>	11,267,633	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,606,587,738</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			155,409,592,408
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		9,271,069,759	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>12,219,200</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>9,283,288,959</u>
	固 定 資 産 合 計			164,692,881,367
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金			4,687,042,792
	(2) 未 収 金		662,007,370	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 55,110,717</u>	606,896,653
	(3) 前 払 金			394,124,000
	(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>100,000</u>
	流 動 資 産 合 計			5,688,163,445
	資 産 合 計			<u>170,381,044,812</u>

※この他に次年度以降分割納付分として受益者負担金14,265,000円および分担金574,740円を予定している。

		負 債 の 部			
		円	円	円	円
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	60,984,651,391			
	企 業 債 合 計			60,984,651,391	
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金	618,528,809			
ロ	修繕引当金	1,016,774,000			
	引 当 金 合 計			1,635,302,809	
	固 定 負 債 合 計				62,619,954,200
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,593,180,628			
	企 業 債 合 計			5,593,180,628	
(2)	未 払 金			997,789,591	
(3)	引 当 金				
イ	賞与引当金	34,798,183			
ロ	法定福利費引当金	6,818,328			
	引 当 金 合 計			41,616,511	
(4)	その他流動負債			2,267,448	
	流 動 負 債 合 計				6,634,854,178
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			67,679,331,996	
	収益化累計額			△ 11,685,058,507	
	繰 延 収 益 合 計				55,994,273,489
	負 債 合 計				125,249,081,867
		資 本 の 部			
6	資 本 金				38,235,394,442
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
イ	受贈財産評価額	2,191,860,784			
ロ	負担金	1,289,373,539			
ハ	寄附金	21,327			
ニ	補助金	1,219,823,154			
	資 本 剰 余 金 合 計			4,701,078,804	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	当年度未処分利益剰余金	2,195,489,699			
	利 益 剰 余 金 合 計			2,195,489,699	
	剰 余 金 合 計				6,896,568,503
	資 本 合 計				45,131,962,945
	負 債 資 本 合 計				170,381,044,812

令和元年度秋田市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 普及状況

本市の下水道事業は、浸水防除、生活環境の改善および公共用水域の水質保全のため計画区域内の下水道整備を順次進めております。年度末における処理区域内面積は、5,985haとなり、前年度と比較して27ha増加、処理区域内人口は287,422人で、前年度と比較して943人減少しております。この結果、下水道普及率は93.8%となっております。

また、年間総処理水量は、34,423,244 m^3 となり、前年度と比較して4,551,166 m^3 減少しております。このうち、年間有収水量は、27,959,606 m^3 で、前年度と比較して50,869 m^3 減少しております。

(ロ) 工事状況

管渠建設事業は、3,030,845千円の事業費をもって、浸水対策として泉、寺内地区で雨水管を整備したほか、市内各地域で汚水管の面整備などを行い、総延長3,321.7mの管渠を布設しております。さらに山王、土崎地区などにおいて老朽管の改築など4,453.8mを実施しております。

ポンプ場建設事業は、374,866千円の事業費をもって、山王雨水排水ポンプ場の電気設備更新工事や旭橋返送ポンプ場の機械、電気設備更新工事を実施しております。

処理場建設事業は、352,693千円の事業費をもって、八橋下水道終末処理場の無停電電源設備更新工事や、令和2年度の完成に向け八橋下水道終末処理場中央監視制御設備工事などを実施しております。

特定環境保全公共下水道事業は、373,760千円の事業費をもって、太平地区に汚水管3,490.1mを布設しております。

(ハ) 財政状況

収入では、経営の根幹をなす下水道使用料が、前年度と比較して0.4%の減となったほか、長期前受金戻入などの減により、前年度比0.8%減の10,372,116千円となっております。

支出では、支払利息などの減により、前年度比2.5%減の9,194,936千円となっております。

この結果、1,177,180千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。

今後も、人口減少や節水機器の普及などにより使用料収入が減少していく一方、施設の老朽化への対応や管路の改築、更新等にかかる費用の増加が見込まれます。このような厳しさを増す経営状況の中、本市下水道事業では、維持管理業務の包括的民間委託導入による業務の効率化や、処理場統合による費用の縮減など、より一層の効果的な事業執行により、信頼される下水道サービスの提供に努めてまいります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第134号	秋田市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する件	令和年月日 元. 9. 2	令和年月日 元. 9. 26
第135号	秋田市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例等の一部を改正する件	元. 9. 2	元. 9. 26
第136号	秋田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する件	元. 9. 2	元. 9. 26
第138号	秋田市職員給与条例の一部を改正する件	元. 9. 2	元. 9. 26
第139号	秋田市会計年度任用職員の給与等に関する条例を設定する件	元. 9. 2	元. 9. 26
第140号	秋田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する件	元. 9. 2	元. 9. 26
第150号	秋田市公営企業職員の給与に関する条例の一部を改正する件	元. 9. 2	元. 9. 26
第159号	平成30年度秋田市下水道事業会計決算認定の件	元. 9. 2	元. 9. 26
第194号	令和元年度秋田市下水道事業会計補正予算（第1号）の件	元. 11. 26	元. 12. 18
第196号	秋田市職員給与条例および秋田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する件	元. 12. 5	元. 12. 18
第197号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	元. 12. 5	元. 12. 18
第 16号	令和2年度秋田市下水道事業会計予算の件	2. 2. 18	2. 3. 19
第 28号	令和元年度秋田市下水道事業会計補正予算（第2号）の件	2. 2. 18	2. 3. 6
第 30号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	2. 2. 18	2. 3. 19

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和年月日			令和年月日
元. 9. 27	秋 田 県 知 事	令和元年度起債同意申請	同意 元. 10. 8
元. 9. 27	秋 田 県 知 事	令和元年度起債同意申請	同意 元. 10. 8
2. 3. 10	秋 田 県 知 事	令和元年度起債同意申請	同意 2. 3. 19

(4) 職員に関する事項

事務職員 主事	技術職員 技師	計
19人	51人	70人 (うち資本勘定支弁職員26人)

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

(イ) 金足浄化センターを廃止し、県の秋田臨海処理センターでの汚水処理に切替えた。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

管渠建設事業

(イ) 管渠布設 泉、寺内、下新城地区ほか 3,321.7 m

特定環境保全公共下水道事業

(ロ) 管渠布設 太平地区 3,490.1 m

(2) 改良工事の概況

(イ) 管渠改築等 山王、土崎地区ほか 4,453.8 m

(ロ) 山王雨水排水ポンプ場電気設備更新工事 一式

(ハ) 旭橋返送ポンプ場機械、電気設備更新工事 一式

(ニ) 八橋下水道終末処理場無停電電源設備更新工事ほか 一式

(3) 保存工事の概況

(イ) 管渠修繕 455 件

3 業 務

(1) 業 務 量

	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	計
排水戸数	120,105 戸	896 戸	121,001 戸
処理区域内人口	283,673 人	3,749 人	287,422 人
年間総処理水量	34,112,570 m ³	310,674 m ³	34,423,244 m ³
(うち汚水処理水量)	(30,317,430 m ³)	(310,674 m ³)	(30,628,104 m ³)
一日平均処理水量	93,204 m ³	849 m ³	94,053 m ³
有収水量	27,661,243 m ³	298,363 m ³	27,959,606 m ³
有収率	91.2 %	96.0 %	91.3 %
管渠布設総延長	1,533,658 m	72,299 m	1,605,957 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	7,065,481,780	6,567,421,770	498,060,010	93.0
	(7,495,186,040)	(6,947,629,467)	(547,556,573)	(92.7)
営 業 外 収 益	3,293,921,504	3,293,892,606	28,898	99.9
	(3,294,022,265)	(3,293,993,303)	(28,962)	(99.9)
特 別 利 益	12,712,352	8,498,828	4,213,524	66.9
	(13,112,604)	(8,562,069)	(4,550,535)	(65.3)
合 計	10,372,115,636	9,869,813,204	502,302,432	95.2
	(10,802,320,909)	(10,250,184,839)	(552,136,070)	(94.9)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	8,132,290,018
	(8,349,307,177)
営 業 外 費 用	1,062,342,465
	(1,043,593,097)
特 別 損 失	303,153
	(307,975)
合 計	9,194,935,636
	(9,393,208,249)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 者
令和年月日 元 . 6 . 6	下水道長寿命化工事 保戸野八丁地内ほか	64,196,000 ^円	工藤建設株式会社 代表取締役 工藤 堅 裕
元 . 6 . 6	下水道長寿命化工事 檜山古川新町地内ほか	65,423,600	株式会社英明工務店 代表取締役 加藤 憲 成
元 . 6 . 18	公共下水道築造工事 濁川字堀尾田地内ほか	26,068,900	株式会社三勇建設 代表取締役 三 浦 稔
元 . 6 . 18	下水道管渠改良工事 土崎港相染町字中谷地地内	41,976,000	株式会社U I コムテック 代表取締役 森田 保 美
元 . 7 . 2	公共下水道築造工事 下浜長浜字荒郷屋地内	20,215,800	株式会社鈴兼工務店 代表取締役 鈴木 満 彦
元 . 7 . 18	山王雨水排水ポンプ場 電気設備更新工事 八橋南一丁目8番1号	229,900,000	三光・羽後電設特定建設工事共同企 業体 三光テクノ株式会社 代表取締役 赤坂 栄 紀
元 . 7 . 23	旭橋返送ポンプ場 電気設備更新工事 川元小川町5番地地内	20,900,000	日本電機興業株式会社 代表取締役 進藤 正 己
元 . 7 . 23	公共下水道築造工事 手形字西谷地地内ほか	26,433,000	株式会社三勇建設 代表取締役 三 浦 稔
元 . 8 . 9	下水道長寿命化工事 牛島東二丁目地内ほか	127,160,000	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡 緑 三 郎
元 . 8 . 27	公共下水道築造工事 横森一丁目地内ほか	24,399,100	豊島建設株式会社 代表取締役 豊島 悦 雄
元 . 8 . 27	八橋下水道終末処理場 汚水ポンプ改修工事 八橋本町六丁目12番15号	31,130,000	株式会社能登谷工務所 代表取締役 能登谷 正 人
元 . 8 . 27	八橋下水道終末処理場 1系N o . 2 沈砂掻揚機 改修工事 八橋本町六丁目12番15号	25,190,000	株式会社能登谷工務所 代表取締役 能登谷 正 人
元 . 8 . 30	公共下水道築造工事 新屋島木町地内	81,400,000	秋田舗道株式会社 代表取締役社長 青池 宏 志
元 . 8 . 30	公共下水道新城川左岸 3 - 1 号幹線築造工事 に伴う排水ポンプ設備工事 土崎港相染町字沼端地内	68,200,000	株式会社能登谷工務所 代表取締役 能登谷 正 人
元 . 9 . 10	公共下水道築造工事 仁井田露見町地内ほか	20,003,500	株式会社加賀伊ポーリング 代表取締役 加賀谷 亨
元 . 9 . 17	公共下水道築造工事 外旭川字小谷地地内ほか	44,926,200	中央土建株式会社 代表取締役 伊藤 久 嗣
元 . 9 . 19	公共下水道築造工事 土崎港北五丁目地内ほか	92,400,000	株式会社住建トレーディング 代表取締役 工藤 源 聖
元 . 9 . 19	公共下水道築造工事 八橋本町六丁目地内ほか	77,049,500	加藤建設株式会社 代表取締役 加藤 俊 介

契約年月日	件名	契約金額	契約者
令和年月日 元．9．19	公共下水道築造工事 下浜長浜字荒郷屋地内ほか	45,430,000 ^円	株式会社住建トレーディング 代表取締役 工藤源聖
元．9．25	下水道長寿命化工事 山王七丁目地内ほか	188,760,000	豊・石黒特定建設工事共同企業体 豊興産株式会社 代表取締役 石黒慎
元．10．8	公共下水道築造工事 仁井田字仲谷地地内ほか	25,074,500	株式会社石黒建設工業 代表取締役 石黒学
元．11．12	公共下水道築造工事 手形字十七流地内ほか	54,890,000	株式会社ヤマリ 代表取締役 渡邊伸子
元．11．28	旭橋返送ポンプ場 機械設備更新工事 川元小川町5番地地内	92,002,900	株式会社能登谷工務所 代表取締役 能登谷正人
元．12．13	下水道長寿命化工事 高陽幸町地内	98,450,000	株式会社三勇建設 代表取締役 三浦稔
2．1．21	下水道管渠移設工事 土崎港西二丁目地内ほか	30,228,000	豊島建設株式会社 代表取締役 豊島悦雄
2．2．10	下水道管渠改良工事 土崎港相染町字中谷地地内	48,290,000	株式会社UIコムテック 代表取締役 森田保美
2．2．14	公共下水道築造工事 新屋島木町地内	68,090,000	株式会社中山組 代表取締役 千葉利則
2．2．14	下水道長寿命化工事 山王一丁目地内ほか	126,500,000	株式会社佐原組 代表取締役 伊藤弘行
2．2．20	下水道管渠移設工事 川尻新川町地内ほか	40,700,000	株式会社ヤマリ 代表取締役 渡邊伸子
2．2．20	下水道管渠移設工事 河辺畑谷字丸山地内ほか	38,307,500	株式会社ヤマリ 代表取締役 渡邊伸子
2．2．21	公共下水道築造工事 豊岩石田坂字碓地内ほか	58,850,000	株式会社加賀屋組 代表取締役社長 加賀屋篤
2．2．21	下水道長寿命化工事 手形住吉町地内ほか	70,400,000	加藤建設株式会社 代表取締役 加藤俊介

(2) 企業債及び一時借入金の概況

- (イ) 企業債未償還額 66,577,832,019円
(ロ) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附帯事項

該当事項なし

令和元年度秋田市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

		円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,177,180,000
	減価償却費	5,326,107,502
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 88,139,003
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,689,531
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 910,851
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 180,218
	長期前受金戻入額	△ 2,036,761,999
	受取利息及び受取配当金	△ 107,366
	支払利息	936,854,860
	有形固定資産除却損	92,590,970
	有形固定資産売却損益 (△は益)	242,901
	未収金の増減額 (△は増加)	41,245,875
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 197,606,197
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 51,204,000
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	205,019
	小計	<u>5,195,827,962</u>
	利息及び配当金の受取額	107,366
	利息の支払額	<u>△ 936,854,860</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,259,080,468
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,098,357,096
	有形固定資産の売却による収入	170,208
	無形固定資産の取得による支出	△ 395,855,861
	国庫補助金等による収入	1,341,918,770
	負担金等による収入	38,144,445
	消費税計算に伴う相殺処理	△ 110,683,042
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,224,662,576</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,577,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,890,595,838
	他会計からの出資による収入	852,796,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,460,799,838</u>
	資金増加額	△ 426,381,946
	資金期首残高	5,113,424,738
	資金期末残高	4,687,042,792

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
収 益				10,372,115,636 ^円	
下水道事業収益				10,372,115,636	
	営 業 収 益			7,065,481,780	
		下 水 道 使 用 料		4,953,682,780	
		他 会 計 負 担 金		2,110,914,000	
		そ の 他 営 業 収 益		885,000	
	営 業 外 収 益			3,293,921,504	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		107,366	
		他 会 計 補 助 金		1,242,030,000	
		補 助 金		12,625,000	
		長 期 前 受 金 戻 入		2,036,761,999	
		雑 収 益		2,397,139	
	特 別 利 益			12,712,352	
		過 年 度 損 益 修 正 益		5,004,508	
		そ の 他 特 別 利 益		7,707,844	
費 用				9,194,935,636	
下水道事業費用				9,194,935,636	
	営 業 費 用			8,132,290,018	
		管 渠 費		364,384,892	
			給 料	35,833,206	予算額 35,837,000円
			手 当 等	14,825,288	予算額 14,893,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,543,502	予算額 4,544,000円
			法 定 福 利 費	10,641,497	予算額 10,654,000円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	861,218	予算額 862,000円
			被 服 費	261,760	
			備 消 耗 品 費	1,867,540	

款	項	目	節	金額	備考
			通信運搬費	8,975,044 ^円	
			委託料	133,574,789	
			修繕費	63,554,666	
			動力費	52,365,178	
			薬品費	237,500	
			工事請負費	14,530,000	
			材料費	15,804,200	
			賃借料	2,184,582	
			手数料	4,324,922	
		ポンプ場費		294,900,401	
			備消耗品費	783,745	
			燃料費	1,564,800	
			光熱水費	3,403,188	
			通信運搬費	1,792,515	
			委託料	180,489,696	
			修繕費	4,009,600	
			動力費	65,180,757	
			薬品費	2,579,776	
			工事請負費	34,115,400	
			負担金	941,089	
			手数料	39,835	
		処理場費		574,817,638	
			給料	28,883,250	予算額 28,884,000円
			手当等	11,354,097	予算額 11,625,000円
			賞与引当金額 繰入	3,438,903	予算額 3,439,000円
			法定福利費	7,257,702	予算額 7,364,000円

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費 引当金繰入額	円 611,238	予算額 612,000円
			賃金	588,440	
			被服費	179,730	
			備消耗品費	5,208,116	
			燃料費	291,921	
			光熱水費	7,560,246	
			通信運搬費	553,338	
			委託料	242,381,372	
			修繕費	9,034,121	
			動力費	86,392,084	
			薬品費	20,820,004	
			工事請負費	64,633,000	
			賃借料	398,673	
			手数料	85,231,403	
		流域下水道費		957,323,452	
			負担金	957,323,452	
		業務費		311,365,188	
			給料	61,856,688	予算額 61,857,000円
			手当等	24,758,761	予算額 25,783,000円
			賞与引当金 繰入額	8,310,529	予算額 8,311,000円
			法定福利費	15,201,906	予算額 15,300,000円
			法定福利費 引当金繰入額	1,608,665	予算額 1,609,000円
			被服費	300,680	
			備消耗品費	884,766	
			燃料費	99,366	
			通信運搬費	309,820	

款	項	目	節	金額	備考
			委託料	679,000 ^円	
			修繕費	87,510	
			賃借料	140,160	
			印刷製本費	66,150	
			負担金	192,440,179	
			手数料	660	
			補助金	4,620,348	
		総係費		210,799,975	
			給料	44,931,393	予算額 44,987,000円
			手当等	21,806,922	予算額 22,801,000円
			賞与引当金額 繰入	5,854,276	予算額 5,855,000円
			賃金	358,600	予算額 359,000円
			法定福利費	17,085,202	予算額 17,165,000円
			法定福利費 引当金繰入額	1,248,821	予算額 1,250,000円
			報酬	6,248,628	予算額 6,308,000円
			旅費	525,366	
			研修費	2,786,143	
			被服費	267,220	
			備消耗品費	3,136,200	
			委託料	41,915,254	
			厚生費	935,903	
			補償費	5,050,363	
			賃借料	2,453,941	
			印刷製本費	67,400	
			保険料	1,893,071	
			行事費	246,314	

款	項	目	節	金額	備考
			負担金	51,386,527 ^円	
			公課金	112,200	
			手数料	154,493	
			補助金	3,000	
			貸倒引当金 繰入額	2,332,738	
		減価償却費		5,326,107,502	
			建物減価償却費	99,605,245	
			構築物 減価償却費	3,923,634,404	
			機械及び装置 減価償却費	957,232,012	
			車両運搬具 減価償却費	1,095,573	
			工具、器具及び 備品減価償却費	1,973,928	
			施設利用権 減価償却費	342,566,340	
		資産減耗費		92,590,970	
			固定資産除却費	92,590,970	
	営業外費用			1,062,342,465	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		936,854,860	
			企業債利息	936,854,860	
		雑支出		125,487,605	
	特別損失			303,153	
		固定資産売却損		242,901	
		過年度損益 修正損		60,252	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
土 地	2,759,228,678	27,068,164	413,109	2,785,883,733
建 物	4,648,941,985	—	—	4,648,941,985
構 築 物	201,473,906,363	2,057,663,754	64,892,185	203,466,677,932
機 械 及 び 装 置	23,468,381,286	391,914,414	301,098,819	23,559,196,881
車 両 運 搬 具	21,462,403	1,940,000	—	23,402,403
工 具、器 具 及 び 備 品	28,136,635	3,994,000	8,500	32,122,135
建 設 仮 勘 定	1,109,898,587	3,981,892,590	2,485,203,439	2,606,587,738
合 計	233,509,955,937	6,464,472,922	2,851,616,052	237,122,812,807

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
施 設 利 用 権	9,217,780,238	395,855,861	—
電 話 加 入 権	12,219,200	—	—
合 計	9,229,999,438	395,855,861	—

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高 円	備 考
当年度増加額 円	当年度減少額 円	累 計 円		
—	—	—	2,785,883,733	
99,605,245	—	2,138,485,623	2,510,456,362	
3,923,634,404	22,094,530	64,358,054,543	139,108,623,389	
957,232,012	251,314,004	15,178,049,710	8,381,147,171	
1,095,573	—	17,776,021	5,626,382	
1,973,928	—	20,854,502	11,267,633	
—	—	—	2,606,587,738	
4,983,541,162	273,408,534	81,713,220,399	155,409,592,408	

当年度減価償却高 円	年度末現在高 円	備 考
342,566,340	9,271,069,759	
—	12,219,200	
342,566,340	9,283,288,959	

企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	円
建設改良費等の財源に充てるための企業の債	公共下水道事業費	平成年月日 5. 5. 14	円 2,258,200,000	円 127,279,006
	流域下水道事業費	5. 5. 14	317,100,000	17,872,719
	特定環境保全公共下水道事業費	5. 5. 14	120,500,000	6,791,746
	公共下水道事業費	5. 5. 20	1,486,200,000	96,573,342
	同 上	5. 5. 20	1,199,800,000	67,624,369
	流域下水道事業費	5. 5. 20	91,400,000	5,939,176
	特定環境保全公共下水道事業費	5. 5. 20	48,200,000	3,132,038
	公共下水道事業費	6. 5. 19	1,512,800,000	81,172,134
	同 上	6. 5. 20	2,318,000,000	124,376,657
	同 上	6. 5. 20	100,000,000	2,304,000
	流域下水道事業費	6. 5. 20	168,100,000	9,019,722
	特定環境保全公共下水道事業費	6. 5. 20	20,000,000	1,073,138
	公共下水道事業費	6. 5. 30	1,651,900,000	101,958,285
	流域下水道事業費	6. 5. 30	76,800,000	4,740,237
	特定環境保全公共下水道事業費	6. 5. 30	8,800,000	543,152
	公共下水道事業費	7. 2. 20	65,800,000	3,518,927
	同 上	7. 2. 20	58,200,000	3,594,485
	流域下水道事業費	7. 3. 27	40,700,000	2,127,144
	同 上	7. 3. 27	36,100,000	2,177,845
	公共下水道事業費	7. 5. 22	1,966,700,000	113,080,846
同 上	7. 5. 22	100,000,000	4,544,000	
流域下水道事業費	7. 5. 22	55,700,000	3,202,625	
特定環境保全公共下水道事業費	7. 5. 22	8,300,000	477,231	
公共下水道事業費	7. 5. 26	1,218,400,000	61,303,081	

明 細 書 (1)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円 1,841,373,052	円 416,826,948	円 —	% 4.4	令和年月 5. 3	財 務 省
258,568,505	58,531,495	—	4.4	5. 3	財 務 省
98,257,663	22,242,337	—	4.4	5. 3	財 務 省
1,385,231,968	100,968,032	—	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
978,336,458	221,463,542	—	4.4	5. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
85,190,555	6,209,445	—	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
44,925,435	3,274,565	—	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,151,265,303	361,534,697	—	4.3	6. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
1,764,035,545	553,964,455	—	4.3	6. 3	財 務 省
100,000,000	0	—	4.3	元. 5	地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会
127,926,822	40,173,178	—	4.3	6. 3	財 務 省
15,220,323	4,779,677	—	4.3	6. 3	財 務 省
1,434,175,135	217,724,865	—	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
66,677,553	10,122,447	—	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,640,138	1,159,862	—	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
47,800,595	17,999,405	—	4.65	6. 9	財 務 省
48,439,664	9,760,336	—	4.75	4. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
28,465,823	12,234,177	—	4.65	7. 3	財 務 省
28,918,042	7,181,958	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,599,665,731	367,034,269	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
97,696,000	2,304,000	—	3.85	2. 5	地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会
45,305,019	10,394,981	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,751,018	1,548,982	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
874,233,979	344,166,021	—	3.85	7. 3	財 務 省

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	公共下水道事業費	平成年月日 7. 5. 26	円 691,700,000	円 34,802,480
	流域下水道事業費	7. 5. 26	105,800,000	5,323,266
	特定環境保全公共下水道事業費	7. 5. 26	15,900,000	799,999
	公共下水道事業費	7. 5. 30	1,795,700,000	90,349,593
	同 上	8. 5. 16	2,203,900,000	118,666,992
	流域下水道事業費	8. 5. 16	51,400,000	2,767,586
	特定環境保全公共下水道事業費	8. 5. 16	8,000,000	430,753
	公共下水道事業費	8. 5. 20	100,000,000	4,544,000
	同 上	8. 5. 27	88,200,000	4,193,924
	流域下水道事業費	8. 5. 27	103,500,000	4,921,442
	特定環境保全公共下水道事業費	8. 5. 27	16,200,000	770,313
	公共下水道事業費	9. 3. 25	2,662,400,000	119,954,763
	公共下水道事業費（特別分）	9. 3. 25	157,800,000	7,109,698
	公共下水道事業費	9. 3. 31	1,723,600,000	77,657,012
	同 上	9. 5. 20	100,000,000	4,544,000
	同 上	9. 5. 23	364,100,000	18,259,570
	同 上	9. 5. 23	1,935,700,000	97,075,116
	流域下水道事業費	9. 5. 23	64,800,000	3,249,712
	特定環境保全公共下水道事業費	9. 5. 23	9,000,000	451,349
	公共下水道事業費	9. 5. 29	914,500,000	40,909,966
	同 上	9. 5. 30	3,947,600,000	176,595,059
	同 上	9. 5. 30	24,600,000	1,100,475
	公共下水道事業費（特別分）	9. 5. 30	211,720,000	9,471,250
流域下水道事業費	9. 5. 30	137,800,000	6,164,454	
特定環境保全公共下水道事業費	9. 5. 30	19,500,000	872,328	
公共下水道事業費	10. 5. 20	100,000,000	4,544,000	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
496,312,906	195,387,094	—	3.85	7. 3	財 務 省
75,914,279	29,885,721	—	3.85	7. 3	財 務 省
11,408,668	4,491,332	—	3.85	7. 3	財 務 省
1,288,461,883	507,238,117	—	3.85	7. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,686,476,731	517,423,269	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
39,332,503	12,067,497	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
6,121,791	1,878,209	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
93,152,000	6,848,000	—	3.4	3. 5	地方公務員共済 組合連合会
59,837,913	28,362,087	—	3.4	8. 3	財 務 省
70,217,960	33,282,040	—	3.4	8. 3	財 務 省
10,990,638	5,209,362	—	3.4	8. 3	財 務 省
1,722,480,797	939,919,203	—	2.8	9. 3	財 務 省
102,091,147	55,708,853	—	2.8	9. 3	財 務 省
1,115,109,639	608,490,361	—	2.8	9. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
88,608,000	11,392,000	—	2.5	4. 5	地方公務員共済 組合連合会
265,230,767	98,869,233	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
1,410,071,939	525,628,061	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
47,203,937	17,596,063	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
6,556,103	2,443,897	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
596,532,903	317,967,097	—	2.6	9. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
2,575,039,138	1,372,560,862	—	2.6	9. 3	財 務 省
16,046,703	8,553,297	—	2.6	9. 3	財 務 省
138,106,012	73,613,988	—	2.6	9. 3	財 務 省
89,887,625	47,912,375	—	2.6	9. 3	財 務 省
12,719,947	6,780,053	—	2.6	9. 3	財 務 省
84,064,000	15,936,000	—	2.0	5. 5	地方公務員共済 組合連合会

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	流域下水道事業費	平成年月日 10. 5. 25	円 118,400,000	5,075,981	円
	特定環境保全公共下水道事業費	10. 5. 25	51,800,000	2,220,742	
	公共下水道事業費	10. 5. 28	812,600,000	38,846,372	
	同 上	10. 5. 28	1,915,600,000	91,389,934	
	同 上	10. 5. 28	668,800,000	28,672,433	
	流域下水道事業費	10. 5. 28	62,400,000	2,983,035	
	特定環境保全公共下水道事業費	10. 5. 28	7,400,000	353,757	
	同 上	10. 5. 28	19,800,000	944,623	
	公共下水道事業費	10. 5. 29	4,195,600,000	179,871,499	
	同 上	10. 5. 29	374,500,000	16,055,362	
	公共下水道事業費（特別分）	10. 5. 29	94,060,000	4,032,490	
	公共下水道事業費	11. 5. 20	100,000,000	4,544,000	
	同 上	11. 5. 25	748,400,000	31,262,107	
	特定環境保全公共下水道事業費	11. 5. 25	40,300,000	1,683,408	
	公共下水道事業費	11. 5. 28	860,700,000	39,919,916	
	同 上	11. 5. 28	1,827,600,000	84,630,112	
	流域下水道事業費	11. 5. 28	177,000,000	8,209,393	
	特定環境保全公共下水道事業費	11. 5. 28	12,300,000	570,483	
	同 上	11. 5. 28	1,700,000	78,721	
	公共下水道事業費	12. 3. 24	3,892,000,000	160,345,071	
	公共下水道事業費（特別分）	12. 3. 24	3,940,000	162,322	
	流域下水道事業費	12. 3. 24	337,100,000	13,888,059	
	公共下水道事業費	12. 3. 31	504,400,000	20,780,590	
同 上	12. 5. 22	100,000,000	4,544,000		
同 上	12. 5. 26	755,800,000	31,137,925		
特定環境保全公共下水道事業費	12. 5. 26	33,100,000	1,363,675		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
73,941,612	44,458,388	—	2.0	10. 3	財 務 省
32,349,454	19,450,546	—	2.0	10. 3	財 務 省
561,681,718	250,918,282	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,326,329,018	589,270,982	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
417,670,179	251,129,821	—	2.0	10. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
43,131,851	19,268,149	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,114,995	2,285,005	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,709,184	6,090,816	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,620,180,925	1,575,419,075	—	2.0	10. 3	財 務 省
233,877,814	140,622,186	—	2.0	10. 3	財 務 省
58,741,114	35,318,886	—	2.0	10. 3	財 務 省
79,520,000	20,480,000	—	1.75	6. 5	地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会
441,897,136	306,502,864	—	1.7	11. 3	財 務 省
23,795,369	16,504,631	—	1.7	11. 3	財 務 省
560,302,813	300,397,187	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,192,042,280	635,557,720	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
115,224,350	61,775,650	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,007,116	4,292,884	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,108,814	591,186	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,100,156,915	1,791,843,085	—	2.0	12. 3	財 務 省
2,126,056	1,813,944	—	2.0	12. 3	財 務 省
181,902,080	155,197,920	—	2.0	12. 3	財 務 省
272,178,610	232,221,390	—	2.0	12. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
74,976,000	25,024,000	—	1.9	7. 5	地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会
407,836,227	347,963,773	—	2.0	12. 3	財 務 省
17,861,045	15,238,955	—	2.0	12. 3	財 務 省

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	公共下水道事業費	平成年月日 12. 5. 30	円 505,400,000	円 23,123,753
	同 上	12. 5. 30	1,885,300,000	86,258,828
	流域下水道事業費	12. 5. 30	101,900,000	4,662,269
	特定環境保全公共下水道事業費	12. 5. 30	5,200,000	237,918
	同 上	12. 5. 30	11,600,000	530,739
	公共下水道事業費	13. 1. 31	3,229,600,000	131,601,986
	公共下水道事業費（特別分）	13. 1. 31	21,000,000	855,723
	公共下水道事業費	13. 1. 31	718,900,000	29,294,237
	流域下水道事業費	13. 3. 26	201,900,000	8,151,799
	公共下水道事業費	13. 5. 21	100,000,000	4,544,000
	特定環境保全公共下水道事業費	13. 5. 25	43,400,000	1,752,293
	公共下水道事業費	13. 5. 30	457,800,000	20,460,539
	同 上	13. 5. 30	1,365,200,000	60,976,786
	流域下水道事業費	13. 5. 30	124,300,000	5,555,362
	特定環境保全公共下水道事業費	13. 5. 30	2,100,000	93,855
	同 上	13. 5. 30	18,300,000	817,372
	公共下水道事業費	14. 3. 20	2,923,300,000	118,282,190
	公共下水道事業費（特別分）	14. 3. 20	38,440,000	1,555,354
	公共下水道事業費	14. 3. 20	479,600,000	19,405,514
	流域下水道事業費	14. 3. 20	260,000,000	10,520,087
	公共下水道事業費	14. 3. 25	365,500,000	14,788,814
	特定環境保全公共下水道事業費	14. 3. 25	37,400,000	1,513,274
	公共下水道事業費	14. 3. 25	417,400,000	16,925,743
同 上	14. 3. 28	533,000,000	23,704,122	
同 上	14. 3. 28	630,800,000	28,053,583	
流域下水道事業費	14. 3. 28	210,200,000	9,348,229	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
302,868,740	202,531,260	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,129,795,084	755,504,916	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
61,065,146	40,834,854	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,116,181	2,083,819	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,951,478	4,648,522	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,695,566,741	1,534,033,259	—	1.8	12. 9	財 務 省
11,025,173	9,974,827	—	1.8	12. 9	財 務 省
377,428,452	341,471,548	—	1.8	12. 9	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
103,107,526	98,792,474	—	1.6	13. 3	財 務 省
70,432,000	29,568,000	—	1.3	8. 5	地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会
22,163,777	21,236,223	—	1.6	13. 3	財 務 省
257,198,877	200,601,123	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
768,878,911	596,321,089	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
69,833,596	54,466,404	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,179,812	920,188	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,306,536	7,993,464	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,417,877,239	1,505,422,761	—	0.9	14. 3	財 務 省
18,644,409	19,795,591	—	0.9	14. 3	財 務 省
232,618,590	246,981,410	—	0.9	14. 3	財 務 省
126,106,826	133,893,174	—	0.9	14. 3	財 務 省
177,277,097	188,222,903	—	0.9	14. 3	財 務 省
18,139,982	19,260,018	—	0.9	14. 3	財 務 省
210,119,878	207,280,122	—	1.0	13. 9	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
285,252,721	247,747,279	—	0.8	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
337,593,653	293,206,347	—	0.8	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
112,495,538	97,704,462	—	0.8	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業の債	特定環境保全公共下水道事業費	平成年月日 14. 3. 28	円 1,800,000	円 80,052
	同 上	14. 3. 28	16,500,000	733,805
	公共下水道事業費	15. 3. 18	2,847,600,000	112,967,366
	流域下水道事業費	15. 3. 18	385,700,000	15,301,136
	公共下水道事業費	15. 3. 25	1,420,700,000	62,722,640
	流域下水道事業費	15. 3. 25	195,300,000	8,622,322
	特定環境保全公共下水道事業費	15. 3. 25	12,000,000	476,053
	同 上	15. 3. 25	12,700,000	560,694
	公共下水道事業費	15. 3. 25	177,000,000	7,046,358
	同 上	15. 3. 28	6,600,000	291,044
	同 上	15. 6. 30	138,100,000	5,472,785
	同 上	16. 3. 19	1,107,500,000	44,544,328
	流域下水道事業費	16. 3. 19	183,500,000	7,380,482
	公共下水道事業費	16. 3. 23	1,221,400,000	53,536,429
	流域下水道事業費	16. 3. 23	189,200,000	8,293,018
	特定環境保全公共下水道事業費	16. 3. 23	10,400,000	455,853
	公共下水道事業費	16. 3. 31	927,000,000	37,284,507
	同 上	17. 3. 22	1,036,300,000	41,863,870
	同 上	17. 3. 23	1,139,800,000	50,766,792
	特定環境保全公共下水道事業費	17. 3. 25	4,600,000	186,413
	公共下水道事業費	17. 3. 25	893,700,000	36,216,732
	流域下水道事業費	17. 3. 25	160,000,000	6,483,917
	特定環境保全公共下水道事業費	17. 3. 30	5,400,000	240,516
流域下水道事業費	17. 3. 30	189,300,000	8,431,439	
公共下水道事業費 (高資本費対策借換債)	17. 7. 29	986,800,000	75,094,237	
流域下水道事業費 (高資本費対策借換債)	17. 7. 29	78,000,000	5,935,702	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
963,331	836,669	—	0.8	12. 3	地方公共団体 金融機構
8,830,525	7,669,475	—	0.8	12. 3	地方公共団体 金融機構
1,304,876,618	1,542,723,382	—	0.7	15. 3	財 務 省
176,742,140	208,957,860	—	0.7	15. 3	財 務 省
718,197,338	702,502,662	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
98,728,755	96,571,245	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
5,498,849	6,501,151	—	0.7	15. 3	財 務 省
6,420,151	6,279,849	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
84,637,340	92,362,660	—	0.7	14. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
3,340,257	3,259,743	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
63,888,034	74,211,966	—	0.6	15. 3	財 務 省
455,029,188	652,470,812	—	0.6	16. 3	財 務 省
75,393,097	108,106,903	—	0.6	16. 3	財 務 省
548,914,545	672,485,455	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
85,029,174	104,170,826	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
4,673,909	5,726,091	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
380,868,674	546,131,326	—	0.6	16. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
405,183,245	631,116,755	—	0.5	16. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
468,158,613	671,641,387	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
1,712,547	2,887,453	—	0.4	17. 3	財 務 省
332,718,175	560,981,825	—	0.4	17. 3	財 務 省
59,566,865	100,433,135	—	0.4	17. 3	財 務 省
2,217,983	3,182,017	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
77,752,608	111,547,392	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
986,800,000	0	—	1.95	2. 3	地方公共団体 金融機構
78,000,000	0	—	1.95	2. 3	地方公共団体 金融機構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設 改良 費等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	特定環境保全公共下水道事業費 (高資本費対策借換債)	平成年月日 17. 7. 29	円 55,100,000	円 4,193,040	
	公共下水道事業費	18. 2. 28	613,800,000	24,878,822	
	同 上	18. 3. 2	1,264,500,000	52,169,931	
	同 上	18. 3. 23	320,100,000	14,372,298	
	流域下水道事業費	18. 3. 23	214,100,000	9,612,961	
	同 上	18. 3. 27	164,100,000	6,770,332	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	18. 3. 31	45,700,000	2,285,000	
	特定環境保全公共下水道事業費	18. 8. 28	43,900,000	1,822,952	
	同 上	18. 8. 31	29,100,000	1,318,797	
	流域下水道事業費	19. 3. 23	292,000,000	11,538,365	
	公共下水道事業費	19. 3. 26	1,473,100,000	60,985,228	
	流域下水道事業費	19. 3. 26	206,000,000	8,528,244	
	公共下水道事業費	19. 3. 29	1,272,900,000	52,604,558	
	同 上	19. 3. 29	75,500,000	3,421,402	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	19. 3. 29	320,000,000	16,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	19. 3. 29	62,800,000	3,140,000	
	公共下水道事業費 (過疎債)	20. 2. 26	70,500,000	4,082,589	
	公共下水道事業費	20. 3. 25	21,800,000	845,676	
	同 上	20. 3. 25	18,100,000	704,198	
	同 上	20. 3. 25	793,100,000	32,623,231	
流域下水道事業費	20. 3. 25	191,700,000	7,436,514		
同 上	20. 3. 25	199,700,000	8,214,424		
公共下水道事業費	20. 3. 31	1,318,500,000	54,373,628		
公共下水道事業費 (資本費平準化債)	20. 3. 31	300,000,000	15,000,000		
公共下水道事業費 (特別措置分)	20. 3. 31	111,800,000	5,590,000		
公共下水道事業費	20. 5. 27	11,800,000	408,824		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
55,100,000	0	—	1.95	2. 3	地方公共団体 金融機構
215,190,146	398,609,854	—	0.4	17. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
422,648,593	841,851,407	—	0.1	18. 3	財 務 省
117,371,797	202,728,203	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
78,504,537	135,595,463	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
54,849,058	109,250,942	—	0.1	18. 3	財 務 省
31,990,000	13,710,000	—	0.2	8. 3	秋 田 銀 行
14,483,547	29,416,453	—	0.1	18. 3	財 務 省
10,567,446	18,532,554	—	0.05	16. 3	地方公共団体 金融機構
85,752,985	206,247,015	—	2.15	17. 3	地方公共団体 金融機構
429,794,004	1,043,305,996	—	0.07	19. 3	財 務 省
60,102,889	145,897,111	—	0.07	19. 3	財 務 省
397,288,710	875,611,290	—	0.1	18. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
24,137,889	51,362,111	—	0.01	17. 3	地方公共団体 金融機構
208,000,000	112,000,000	—	0.31	9. 3	秋 田 銀 行
40,820,000	21,980,000	—	0.31	9. 3	秋 田 銀 行
70,500,000	0	—	0.01	元. 9	財 務 省
5,564,970	16,235,030	—	2.1	18. 3	地方公共団体 金融機構
4,640,675	13,459,325	—	2.05	18. 3	地方公共団体 金融機構
202,522,780	590,577,220	—	0.06	20. 3	財 務 省
48,936,006	142,763,994	—	2.1	18. 3	地方公共団体 金融機構
50,994,580	148,705,420	—	0.06	20. 3	財 務 省
336,980,377	981,519,623	—	0.03	20. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
180,000,000	120,000,000	—	0.29	10. 3	秋 田 銀 行
67,080,000	44,720,000	—	0.29	10. 3	秋 田 銀 行
2,682,519	9,117,481	—	2.2	20. 3	財 務 省

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	公共下水道事業費 (過 疎 債)	平成年月日 20. 12. 22	円 17,600,000	円 2,038,246
	公共下水道事業費 (公的資金補償金免除借換債)	21. 3. 25	1,435,600,000	114,848,000
	公共・流域・特環下水道事業費 (公的資金補償金免除借換債)	21. 3. 25	350,100,000	29,174,000
	公共下水道事業費	21. 3. 25	1,445,400,000	50,179,823
	同 上	21. 3. 25	142,500,000	5,487,820
	公共下水道事業費	21. 3. 25	26,800,000	1,032,095
	公共下水道事業費 (過 疎 債)	21. 3. 25	1,500,000	172,675
	流域下水道事業費	21. 3. 25	267,400,000	9,283,302
	同 上	21. 3. 25	17,700,000	681,645
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	21. 3. 31	200,000,000	10,000,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	21. 3. 31	145,900,000	7,294,000
	公共下水道事業費	21. 5. 26	120,300,000	4,110,556
	同 上	22. 3. 25	1,129,000,000	37,779,498
	流域下水道事業費	22. 3. 25	254,700,000	8,522,974
	公共下水道事業費	22. 3. 25	9,500,000	356,221
	同 上	22. 3. 25	391,800,000	13,110,724
	同 上	22. 3. 25	301,200,000	10,078,994
	同 上	22. 3. 25	29,500,000	987,153
	同 上	22. 3. 25	18,800,000	629,101
	流域下水道事業費	22. 3. 25	209,900,000	7,023,841
	公共・流域・特環下水道事業費 (公的資金補償金免除借換債)	22. 3. 25	1,997,200,000	166,432,000
	公共下水道事業費 (公的資金補償金免除借換債)	22. 3. 31	455,000,000	41,363,638
	同 上	22. 3. 31	86,900,000	8,690,000
	同 上	22. 3. 31	67,900,000	5,658,334
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	22. 3. 31	600,000,000	30,000,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	22. 3. 31	178,100,000	8,904,000

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
16,580,801	1,019,199	—	0.01	2. 9	財 務 省
1,263,328,000	172,272,000	—	1.65	3. 9	秋 田 銀 行
320,914,000	29,186,000	—	1.555	3. 3	北 都 銀 行
287,326,193	1,158,073,807	—	1.9	21. 3	財 務 省
31,422,877	111,077,123	—	1.9	19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,909,708	20,890,292	—	1.9	19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,325,247	174,753	—	1.2	3. 3	財 務 省
53,155,544	214,244,456	—	1.9	21. 3	財 務 省
3,903,053	13,796,947	—	1.9	19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
110,000,000	90,000,000	—	0.256	11. 3	秋 田 銀 行
80,234,000	65,666,000	—	0.256	11. 3	秋 田 銀 行
23,423,217	96,876,783	—	2.1	21. 3	財 務 省
181,246,835	947,753,165	—	2.1	22. 3	財 務 省
40,888,900	213,811,100	—	2.1	22. 3	財 務 省
1,712,284	7,787,716	—	2.0	20. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
62,898,591	328,901,409	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
48,353,894	252,846,106	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,735,857	24,764,143	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,018,105	15,781,895	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
33,696,821	176,203,179	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,664,320,000	332,880,000	—	1.672	4. 3	秋 田 銀 行
413,636,380	41,363,620	—	1.3	3. 3	秋 田 な ま は げ 農 業 協 同 組 合
86,900,000	0	—	1.48	2. 3	秋 田 銀 行
56,583,340	11,316,660	—	1.3	4. 3	秋 田 な ま は げ 農 業 協 同 組 合
300,000,000	300,000,000	—	1.5	12. 3	秋 田 銀 行
89,040,000	89,060,000	—	1.5	12. 3	秋 田 銀 行

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	公共下水道事業費 (過 疎 債)	平成年月日 23. 3. 25	円 15,300,000	円 1,718,062
	公共下水道事業費	23. 3. 30	396,700,000	13,261,052
	同 上	23. 3. 30	223,900,000	7,484,622
	同 上	23. 3. 30	244,100,000	8,159,876
	流域下水道事業費	23. 3. 30	4,900,000	163,799
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	23. 3. 31	850,000,000	42,500,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	23. 3. 31	193,100,000	9,654,000
	公共下水道事業費	23. 8. 30	17,200,000	586,396
	同 上	23. 10. 26	231,500,000	7,825,965
	同 上	24. 1. 26	426,600,000	14,421,411
	公共下水道事業費 (過 疎 債)	24. 1. 27	21,000,000	2,342,169
	同 上	24. 3. 26	18,900,000	2,099,554
	流域下水道事業費	24. 3. 26	196,400,000	6,583,434
	公共下水道事業費	24. 3. 27	233,800,000	7,837,102
	流域下水道事業費	24. 3. 27	123,100,000	4,126,379
	公共下水道事業費	24. 3. 29	560,000,000	18,771,502
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	24. 3. 30	600,000,000	30,000,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	24. 3. 30	205,100,000	10,254,000
	公共下水道事業費	24. 6. 28	33,900,000	1,148,643
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	25. 3. 25	359,000,000	17,239,372
公共下水道事業費	25. 3. 26	663,600,000	22,390,119	
流域下水道事業費	25. 3. 26	7,400,000	249,679	
公共下水道事業費	25. 3. 28	288,200,000	9,723,979	
同 上	25. 3. 28	143,800,000	4,851,867	
流域下水道事業費	25. 3. 28	155,000,000	5,229,760	
特定環境保全公共下水道事業費	25. 3. 28	8,700,000	293,541	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
10,031,272	5,268,728	—	1.1	5. 3	財 務 省
51,572,248	345,127,752	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
29,107,704	194,792,296	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
31,733,769	212,366,231	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
637,015	4,262,985	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
382,500,000	467,500,000	—	1.339	13. 3	秋 田 銀 行
86,886,000	106,214,000	—	1.339	13. 3	秋 田 銀 行
2,287,185	14,912,815	—	1.7	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
26,820,972	204,679,028	—	1.7	23. 9	財 務 省
49,424,737	377,175,263	—	1.7	23. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,653,566	8,346,434	—	0.8	5. 9	財 務 省
10,332,130	8,567,870	—	0.8	6. 3	財 務 省
19,420,634	176,979,366	—	1.7	24. 3	財 務 省
23,118,862	210,681,138	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,172,506	110,927,494	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
55,374,519	504,625,481	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
240,000,000	360,000,000	—	1.115	14. 3	秋 田 銀 行
82,032,000	123,068,000	—	1.115	14. 3	秋 田 銀 行
3,391,737	30,508,263	—	1.6	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
116,796,959	242,203,041	—	1.1	15. 3	財 務 省
44,448,127	619,151,873	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
495,654	6,904,346	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
19,303,723	268,896,277	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,631,767	134,168,233	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,381,947	144,618,053	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
582,728	8,117,272	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	平成年月日 25. 3. 28	円 141,000,000	6,770,895	円
	公共下水道事業費 (特別措置分)	25. 3. 29	204,600,000	10,230,000	
	公共下水道事業費 (過疎債)	25. 8. 19	21,800,000	2,404,964	
	公共下水道事業費	26. 3. 25	373,300,000	12,566,523	
	同上	26. 3. 25	100,000,000	3,366,333	
	流域下水道事業費	26. 3. 25	4,800,000	161,584	
	特定環境保全公共下水道事業費	26. 3. 25	154,200,000	5,190,887	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	26. 3. 25	500,000,000	23,863,123	
	公共下水道事業費	26. 3. 27	265,600,000	8,940,982	
	同上	26. 3. 27	900,000	30,297	
	流域下水道事業費	26. 3. 27	75,900,000	2,555,047	
	特定環境保全公共下水道事業費	26. 3. 27	63,400,000	2,134,256	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	26. 3. 27	700,000,000	33,408,371	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	26. 3. 31	204,200,000	10,210,000	
	公共下水道事業費	27. 3. 24	701,600,000	—	
	流域下水道事業費	27. 3. 24	170,800,000	—	
	特定環境保全公共下水道事業費	27. 3. 24	197,300,000	—	
	公共下水道事業費 (過疎債)	27. 3. 25	7,800,000	858,882	
	公共下水道事業費	27. 3. 26	250,300,000	—	
	流域下水道事業費	27. 3. 26	146,600,000	—	
特定環境保全公共下水道事業費	27. 3. 26	62,400,000	—		
公共下水道事業費 (資本費平準化債)	27. 3. 31	1,150,000,000	57,500,000		
公共下水道事業費 (特別措置分)	27. 3. 31	203,700,000	10,185,000		
公共下水道事業費	28. 3. 24	304,300,000	—		
特定環境保全公共下水道事業費	28. 3. 24	285,600,000	—		
流域下水道事業費	28. 3. 24	82,800,000	—		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
45,872,900	95,127,100	—	1.1	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
71,610,000	132,990,000	—	0.828	15. 3	秋 田 銀 行
9,519,840	12,280,160	—	0.7	7. 3	財 務 省
12,566,523	360,733,477	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,366,333	96,633,667	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
161,584	4,638,416	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,190,887	149,009,113	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
139,672,604	360,327,396	—	1.0	16. 3	財 務 省
8,940,982	256,659,018	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
30,297	869,703	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,555,047	73,344,953	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,134,256	61,265,744	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
195,541,645	504,458,355	—	1.0	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
61,260,000	142,940,000	—	0.895	16. 3	秋 田 銀 行
—	701,600,000	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	170,800,000	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	197,300,000	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,715,193	6,084,807	—	0.3	9. 3	財 務 省
—	250,300,000	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	146,600,000	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	62,400,000	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
287,500,000	862,500,000	—	0.4	17. 3	秋 田 銀 行
50,925,000	152,775,000	—	0.4	17. 3	北 都 銀 行
—	304,300,000	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	285,600,000	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	82,800,000	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	公共下水道事業費	平成年月日 28. 3. 30	円 363,800,000		円 —
	流域下水道事業費	28. 3. 30	167,200,000		—
	特定環境保全公共下水道事業費	28. 3. 30	234,500,000		—
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	28. 3. 31	1,150,000,000		57,500,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	28. 3. 31	203,300,000		10,165,000
	公共下水道事業費 (過疎債)	28. 10. 26	32,800,000		1,821,448
	公共下水道事業費	29. 3. 23	313,800,000		—
	流域下水道事業費	29. 3. 23	147,300,000		—
	特定環境保全公共下水道事業費	29. 3. 23	12,100,000		—
	公共下水道事業費	29. 3. 23	21,600,000		—
	同 上	29. 3. 30	542,800,000		—
	流域下水道事業費	29. 3. 30	76,100,000		—
	特定環境保全公共下水道事業費	29. 3. 30	315,200,000		—
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	29. 3. 31	1,150,000,000		57,500,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	29. 3. 31	202,400,000		10,120,000
	公共下水道事業費 (過疎債)	30. 1. 29	27,400,000		—
	流域下水道事業費	30. 3. 26	295,100,000		—
	公共下水道事業費	30. 3. 26	689,900,000		—
	同 上	30. 3. 26	165,600,000		—
	特定環境保全公共下水道事業費	30. 3. 26	103,900,000		—
流域下水道事業費	30. 3. 26	74,600,000		—	
公共下水道事業費	30. 3. 29	407,300,000		—	
流域下水道事業費	30. 3. 29	104,000,000		—	
特定環境保全公共下水道事業費	30. 3. 29	287,900,000		—	
公共下水道事業費 (資本費平準化債)	30. 3. 30	1,200,000,000		60,000,000	
公共下水道事業費 (特別措置分)	30. 3. 30	201,900,000		10,095,000	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 —	円 363,800,000	円 —	% 0.5	令和年月 28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	167,200,000	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	234,500,000	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
230,000,000	920,000,000	—	0.25	18. 3	秋 田 銀 行
40,660,000	162,640,000	—	0.25	18. 3	北 都 銀 行
1,821,448	30,978,552	—	0.01	10. 9	財 務 省
—	313,800,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	147,300,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	12,100,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	21,600,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	542,800,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	76,100,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	315,200,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
172,500,000	977,500,000	—	0.31	19. 3	秋 田 銀 行
30,360,000	172,040,000	—	0.31	19. 3	北 都 銀 行
—	27,400,000	—	0.04	11. 9	財 務 省
—	295,100,000	—	0.6	30. 3	財 務 省
—	689,900,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	165,600,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	103,900,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	74,600,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	407,300,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	104,000,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	287,900,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
120,000,000	1,080,000,000	—	0.29	20. 3	秋 田 銀 行
20,190,000	181,710,000	—	0.29	20. 3	北 都 銀 行

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
				当 年 度 償 還 高	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	公共下水道事業費 (過疎債)	平成年月日 30. 10. 29	円 46,300,000		円 —
	公共下水道事業費	31. 3. 25	1,052,400,000		—
	流域下水道事業費	31. 3. 25	205,100,000		—
	特定環境保全公共下水道事業費	31. 3. 25	106,600,000		—
	公共下水道事業費	31. 3. 28	765,000,000		—
	流域下水道事業費	31. 3. 28	127,500,000		—
	特定環境保全公共下水道事業費	31. 3. 28	230,800,000		—
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	31. 3. 29	900,000,000		45,000,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	31. 3. 29	200,900,000		10,045,000
	公共下水道事業費 (過疎債)	令和年月日 2. 2. 20	6,700,000		—
	公共下水道事業費 (過疎債)	2. 3. 25	2,700,000		—
	公共下水道事業費	2. 3. 26	1,227,600,000		—
	流域下水道事業費	2. 3. 26	262,600,000		—
	特定環境保全公共下水道事業費	2. 3. 26	284,000,000		—
	公共下水道事業費	2. 3. 30	704,600,000		—
	流域下水道事業費	2. 3. 30	168,400,000		—
	特定環境保全公共下水道事業費	2. 3. 30	20,000,000		—
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	2. 3. 31	700,000,000		—
	公共下水道事業費 (特別措置分)	2. 3. 31	200,400,000		—
小 計			125,917,060,000	5,345,823,403	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 —	円 46,300,000	円 —	% 0.09	令和年月 12. 9	財 務 省
—	1,052,400,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	205,100,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	106,600,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	765,000,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	127,500,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	230,800,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
45,000,000	855,000,000	—	0.256	21. 3	秋 田 銀 行
10,045,000	190,855,000	—	0.256	21. 3	北 都 銀 行
—	6,700,000	—	0.005	13. 9	財 務 省
—	2,700,000	—	0.005	14. 3	財 務 省
—	1,227,600,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	262,600,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	284,000,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	704,600,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	168,400,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	20,000,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	700,000,000	—	0.24	22. 3	秋 田 銀 行
—	200,400,000	—	0.24	22. 3	北 都 銀 行
60,672,259,309	65,244,800,691				

企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	公共下水道事業費	平成年月日 5. 4. 20	円 30,000,000	円 1,690,891
	同 上	5. 4. 20	35,700,000	2,319,788
	同 上	5. 4. 20	66,300,000	3,736,869
	流域下水道事業費	5. 4. 20	3,900,000	219,816
	同 上	5. 4. 30	1,200,000	77,976
	公共・流域下水道事業費 (資本費平準化債)	5. 5. 28	11,100,000	721,278
	流域下水道事業費	6. 5. 13	2,000,000	107,314
	公共下水道事業費	6. 5. 19	59,300,000	3,181,853
	同 上	6. 5. 30	19,600,000	1,209,748
	同 上	6. 5. 30	7,300,000	449,001
	流域下水道事業費	6. 5. 30	1,000,000	61,722
	公共・流域下水道事業費 (資本費平準化債)	6. 5. 30	18,400,000	1,135,682
	公共下水道事業費	6. 11. 15	6,300,000	385,402
	同 上	6. 11. 30	7,200,000	386,987
	流域下水道事業費	7. 3. 27	500,000	26,132
	同 上	7. 3. 27	400,000	24,131
	公共下水道事業費	7. 5. 30	23,200,000	1,333,948
	同 上	7. 5. 30	19,400,000	1,112,009
	流域下水道事業費	7. 5. 30	700,000	40,248
	同 上	7. 5. 31	1,300,000	65,408
公共下水道事業費	7. 12. 26	10,500,000	568,309	
同 上	8. 1. 30	90,200,000	4,310,432	
同 上	8. 5. 10	28,000,000	1,507,634	
同 上	8. 5. 10	16,500,000	888,427	

明 細 書 (2)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円 24,462,489	円 5,537,511	円 —	% 4.4	令和年月 5. 3	財 務 省
33,274,648	2,425,352	—	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
54,062,098	12,237,902	—	4.4	5. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
3,180,124	719,876	—	4.4	5. 3	財 務 省
1,118,475	81,525	—	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,345,899	754,101	—	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,522,033	477,967	—	4.3	6. 3	財 務 省
45,128,261	14,171,739	—	4.3	6. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
17,016,668	2,583,332	—	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,341,898	958,102	—	4.35	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
868,198	131,802	—	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,974,831	2,425,169	—	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,256,206	1,043,794	—	4.6	4. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,215,080	1,984,920	—	4.75	6. 9	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
349,703	150,297	—	4.65	7. 3	財 務 省
320,422	79,578	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
18,870,313	4,329,687	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,794,260	3,605,740	—	3.9	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
569,362	130,638	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
932,784	367,216	—	3.85	7. 3	財 務 省
8,360,232	2,139,768	—	3.25	5. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
63,926,688	26,273,312	—	3.15	7. 9	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
21,426,266	6,573,734	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,626,193	3,873,807	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業の債	流域下水道事業費	平成年月日 8. 5. 10	円 600,000	円 32,306
	公共下水道事業費	8. 5. 20	90,300,000	4,293,780
	流域下水道事業費	8. 5. 27	1,100,000	52,305
	公共下水道事業費	9. 5. 20	101,100,000	4,522,687
	流域下水道事業費	9. 5. 20	1,700,000	76,049
	公共下水道事業費	9. 5. 23	21,800,000	1,093,267
	同 上	9. 5. 23	25,800,000	1,293,867
	流域下水道事業費	9. 5. 23	800,000	40,120
	同 上	10. 5. 19	1,700,000	72,881
	公共下水道事業費	10. 5. 20	15,600,000	744,249
	同 上	10. 5. 20	27,200,000	1,300,297
	同 上	10. 5. 20	82,100,000	3,519,747
	流域下水道事業費	10. 5. 20	900,000	43,025
	公共下水道事業費	11. 5. 20	30,300,000	1,405,337
	同 上	11. 5. 20	8,100,000	375,084
	流域下水道事業費	11. 5. 20	1,700,000	78,847
	公共下水道事業費	12. 1. 20	2,000,000	92,660
	同 上	12. 1. 20	14,600,000	676,422
	同 上	12. 1. 20	104,600,000	4,358,696
	流域下水道事業費	12. 3. 22	900,000	41,178
	同 上	12. 3. 24	4,800,000	197,754
	公共下水道事業費	12. 5. 19	24,000,000	1,098,081
	同 上	12. 5. 19	11,700,000	535,315
流域下水道事業費	12. 5. 19	1,600,000	73,206	
同 上	13. 2. 9	3,100,000	126,321	
公共下水道事業費	13. 2. 15	84,000,000	3,422,890	

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 459,135	円 140,865	円 —	% 3.45	令和年月 6. 3	地方公共団体 金融機構
61,262,626	29,037,374	—	3.4	8. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
746,279	353,721	—	3.4	8. 3	財務省
65,948,032	35,151,968	—	2.6	9. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,108,918	591,082	—	2.6	9. 3	財務省
15,880,338	5,919,662	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
18,794,161	7,005,839	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
582,764	217,236	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
1,061,662	638,338	—	2.0	10. 3	財務省
10,801,177	4,798,823	—	2.05	8. 3	地方公共団体 金融機構
18,801,063	8,398,937	—	2.1	8. 3	地方公共団体 金融機構
51,272,012	30,827,988	—	2.0	10. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
622,094	277,906	—	2.1	8. 3	地方公共団体 金融機構
19,724,846	10,575,154	—	1.8	9. 3	地方公共団体 金融機構
5,283,181	2,816,819	—	1.75	9. 3	地方公共団体 金融機構
1,106,675	593,325	—	1.8	9. 3	地方公共団体 金融機構
1,239,760	760,240	—	2.1	9. 9	地方公共団体 金融機構
9,050,246	5,549,754	—	2.1	9. 9	地方公共団体 金融機構
58,317,572	46,282,428	—	2.1	11. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
539,340	360,660	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
2,590,122	2,209,878	—	2.0	12. 3	財務省
14,382,369	9,617,631	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
7,011,406	4,688,594	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
958,825	641,175	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
1,627,526	1,472,474	—	1.8	12. 9	財務省
44,100,696	39,899,304	—	1.8	12. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	公共下水道事業費	平成年月日 13. 2. 28	円 6,700,000	円 302,509
	同 上	13. 5. 8	13,900,000	618,366
	同 上	13. 5. 8	7,700,000	342,786
	流域下水道事業費	13. 5. 8	1,800,000	80,132
	同 上	13. 5. 25	3,800,000	153,427
	公共下水道事業費	13. 12. 27	3,300,000	146,545
	同 上	14. 2. 1	52,200,000	2,086,172
	同 上	14. 5. 20	15,800,000	694,696
	同 上	14. 5. 20	12,100,000	532,014
	流域下水道事業費	14. 5. 20	3,100,000	136,301
	公共下水道事業費	15. 2. 3	58,600,000	2,313,096
	流域下水道事業費	15. 3. 25	6,300,000	248,078
	公共下水道事業費	15. 5. 20	5,300,000	229,931
	同 上	15. 5. 20	15,900,000	689,940
	流域下水道事業費	15. 5. 20	3,000,000	130,150
	公共下水道事業費	15. 10. 30	2,500,000	106,969
	同 上	15. 11. 28	70,100,000	2,686,905
	流域下水道事業費	16. 1. 30	2,900,000	111,986
	公共下水道事業費	16. 5. 20	13,100,000	552,471
	同 上	16. 5. 20	13,400,000	565,123
	流域下水道事業費	16. 5. 20	2,900,000	122,303
	公共下水道事業費	16. 5. 27	50,600,000	1,919,326
	同 上	17. 3. 23	34,500,000	1,536,633
流域下水道事業費	17. 3. 25	2,500,000	101,311	
同 上	17. 3. 30	3,000,000	133,620	
小 計			1,527,100,000	71,668,166

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 3,897,549	円 2,802,451	円 —	% 1.8	令和年月 10. 9	地方公共団体 金融機構
7,943,843	5,956,157	—	1.35	11. 3	地方公共団体 金融機構
4,389,896	3,310,104	—	1.4	11. 3	地方公共団体 金融機構
1,026,211	773,789	—	1.4	11. 3	地方公共団体 金融機構
1,940,609	1,859,391	—	1.6	13. 3	財務省
1,752,216	1,547,784	—	2.0	11. 9	地方公共団体 金融機構
24,797,640	27,402,360	—	2.1	13. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
8,036,833	7,763,167	—	2.0	12. 3	地方公共団体 金融機構
6,154,789	5,945,211	—	2.0	12. 3	地方公共団体 金融機構
1,576,846	1,523,154	—	2.0	12. 3	地方公共団体 金融機構
26,571,305	32,028,695	—	1.5	14. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
2,789,736	3,510,264	—	1.2	15. 3	財務省
2,613,423	2,686,577	—	1.0	13. 3	地方公共団体 金融機構
7,862,977	8,037,023	—	0.95	13. 3	地方公共団体 金融機構
1,479,296	1,520,704	—	1.0	13. 3	地方公共団体 金融機構
1,121,658	1,378,342	—	1.8	13. 9	地方公共団体 金融機構
27,755,874	42,344,126	—	2.1	15. 9	財務省
1,174,270	1,725,730	—	1.8	15. 9	財務省
5,486,381	7,613,619	—	2.1	14. 3	地方公共団体 金融機構
5,612,022	7,787,978	—	2.1	14. 3	地方公共団体 金融機構
1,214,545	1,685,455	—	2.1	14. 3	地方公共団体 金融機構
19,060,107	31,539,893	—	2.1	16. 3	財務省
14,170,444	20,329,556	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
930,733	1,569,267	—	0.4	17. 3	財務省
1,232,214	1,767,786	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
960,807,373	566,292,627				

企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	公共下水道事業費	平成年月日 5. 5. 14	円 14,600,000	円 822,900
	流域下水道事業費	5. 5. 14	3,700,000	208,543
	公共下水道事業費	5. 5. 20	49,400,000	2,784,334
	同 上	5. 5. 28	16,500,000	1,072,170
	同 上	5. 5. 28	8,700,000	563,095
	流域下水道事業費	5. 5. 28	1,200,000	77,976
	公共下水道事業費	6. 5. 19	28,100,000	1,507,758
	同 上	6. 5. 20	6,400,000	395,020
	同 上	6. 5. 20	5,900,000	362,892
	流域下水道事業費	6. 5. 20	2,000,000	107,314
	同 上	6. 5. 20	900,000	55,550
	同 上	7. 3. 27	500,000	26,132
	同 上	7. 3. 27	400,000	24,131
	公共下水道事業費	7. 5. 30	6,400,000	366,848
	同 上	7. 5. 30	10,300,000	592,227
	流域下水道事業費	7. 5. 30	700,000	40,248
	同 上	7. 5. 31	1,300,000	65,408
	公共下水道事業費	7. 10. 20	16,800,000	909,295
	同 上	7. 10. 20	46,900,000	2,241,234
	同 上	8. 5. 16	11,200,000	603,053
同 上	8. 5. 16	6,200,000	333,833	
流域下水道事業費	8. 5. 16	600,000	32,306	
公共下水道事業費	8. 5. 20	35,400,000	1,683,276	
流域下水道事業費	8. 5. 20	1,100,000	52,305	

明 細 書 (3)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 11,905,078	円 2,694,922	円 —	% 4.4	令和年月 5. 3	財 務 省
3,017,041	682,959	—	4.4	5. 3	財 務 省
40,281,565	9,118,435	—	4.4	5. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
15,379,039	1,120,961	—	4.5	3. 3	地方公共団体 金融機構
8,111,568	588,432	—	4.45	3. 3	地方公共団体 金融機構
1,118,475	81,525	—	4.5	3. 3	地方公共団体 金融機構
21,384,555	6,715,445	—	4.3	6. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
5,556,464	843,536	—	4.4	4. 3	地方公共団体 金融機構
5,125,645	774,355	—	4.35	4. 3	地方公共団体 金融機構
1,522,033	477,967	—	4.3	6. 3	財 務 省
781,377	118,623	—	4.4	4. 3	地方公共団体 金融機構
349,703	150,297	—	4.65	7. 3	財 務 省
320,422	79,578	—	4.75	5. 3	地方公共団体 金融機構
5,210,478	1,189,522	—	3.9	5. 3	地方公共団体 金融機構
8,377,769	1,922,231	—	3.95	5. 3	地方公共団体 金融機構
569,362	130,638	—	3.95	5. 3	地方公共団体 金融機構
932,784	367,216	—	3.85	7. 3	財 務 省
13,376,371	3,423,629	—	3.25	5. 9	地方公共団体 金融機構
33,239,045	13,660,955	—	3.15	7. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
8,570,507	2,629,493	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
4,744,387	1,455,613	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
459,135	140,865	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
24,016,577	11,383,423	—	3.4	8. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
746,279	353,721	—	3.4	8. 3	財 務 省

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	公共下水道事業費	平成年月日 9. 5. 20	円 76,800,000	円 3,435,632
	流域下水道事業費	9. 5. 20	1,600,000	71,576
	公共下水道事業費	9. 5. 23	23,900,000	1,198,582
	同 上	9. 5. 23	12,100,000	606,814
	流域下水道事業費	9. 5. 23	800,000	40,120
	同 上	10. 5. 19	1,400,000	60,020
	公共下水道事業費	10. 5. 20	27,700,000	1,324,200
	同 上	10. 5. 20	8,200,000	391,208
	同 上	10. 5. 20	69,000,000	2,958,131
	流域下水道事業費	10. 5. 20	800,000	38,244
	公共下水道事業費	11. 5. 20	56,200,000	2,606,599
	同 上	11. 5. 20	21,900,000	1,014,117
	流域下水道事業費	11. 5. 20	1,300,000	60,295
	公共下水道事業費	12. 2. 15	112,300,000	4,672,872
	同 上	12. 2. 21	75,900,000	3,153,573
	同 上	12. 2. 21	20,700,000	956,565
	流域下水道事業費	12. 3. 24	4,000,000	164,794
	同 上	12. 3. 30	800,000	36,602
	公共下水道事業費	12. 5. 19	41,700,000	1,907,916
	同 上	12. 5. 19	22,100,000	1,011,149
	流域下水道事業費	12. 5. 19	1,100,000	50,329
	公共下水道事業費	12. 5. 30	125,600,000	5,174,548
	流域下水道事業費	13. 1. 10	2,700,000	110,135
同 上	13. 1. 10	300,000	13,590	
公共下水道事業費	13. 5. 8	16,500,000	734,540	
同 上	13. 5. 8	31,600,000	1,405,781	

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 50,097,025	円 26,702,975	円 —	% 2.6	令和年月 9. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,043,688	556,312	—	2.6	9. 3	財 務 省
17,410,094	6,489,906	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,814,316	3,285,684	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
582,764	217,236	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
874,309	525,691	—	2.0	10. 3	財 務 省
19,146,670	8,553,330	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,677,541	2,522,459	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
43,090,972	25,909,028	—	2.0	10. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
552,972	247,028	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
36,585,359	19,614,641	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,284,157	7,615,843	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
846,279	453,721	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
62,946,113	49,353,887	—	2.0	11. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
42,770,081	33,129,919	—	1.9	11. 9	財 務 省
12,885,456	7,814,544	—	2.0	9. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,158,433	1,841,567	—	2.0	12. 3	財 務 省
479,411	320,589	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
24,989,368	16,710,632	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,243,765	8,856,235	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
659,192	440,808	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
67,774,848	57,825,152	—	2.0	12. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,401,048	1,298,952	—	2.0	12. 9	財 務 省
172,881	127,119	—	2.0	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,406,920	7,093,080	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
18,059,383	13,540,617	—	1.35	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	流域下水道事業費	平成年月日 13. 5. 8	円 1,700,000	75,680	円
	特定環境保全公共下水道事業費	13. 5. 8	11,000,000	489,694	
	同 上	13. 5. 21	23,000,000	928,634	
	公共下水道事業費	13. 5. 30	100,700,000	4,065,806	
	流域下水道事業費	14. 3. 20	3,500,000	138,273	
	公共下水道事業費	14. 5. 20	8,900,000	391,316	
	同 上	14. 5. 20	24,500,000	1,077,218	
	流域下水道事業費	14. 5. 20	2,000,000	87,936	
	特定環境保全公共下水道事業費	14. 5. 20	44,300,000	1,947,786	
	同 上	14. 5. 20	6,700,000	294,586	
	公共下水道事業費	14. 5. 30	68,000,000	2,689,380	
	特定環境保全公共下水道事業費	14. 12. 19	107,800,000	4,249,661	
	同 上	14. 12. 26	4,700,000	204,873	
	流域下水道事業費	15. 1. 30	700,000	30,512	
	同 上	15. 1. 31	5,500,000	217,099	
	公共下水道事業費	15. 5. 20	1,300,000	56,398	
	同 上	15. 5. 20	5,200,000	225,641	
	流域下水道事業費	15. 5. 20	2,400,000	104,120	
	特定環境保全公共下水道事業費	15. 5. 20	55,800,000	2,420,785	
	同 上	15. 5. 20	4,100,000	177,909	
	公共下水道事業費	15. 5. 26	17,000,000	672,510	
	特定環境保全公共下水道事業費	15. 12. 25	64,800,000	2,496,236	
	同 上	15. 12. 25	9,300,000	397,409	
	流域下水道事業費	16. 1. 30	2,500,000	96,540	
同 上	16. 1. 30	200,000	8,557		
公共下水道事業費	16. 5. 20	7,000,000	295,213		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
969,199	730,801	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,271,280	4,728,720	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,745,780	11,254,220	—	1.6	13. 3	財 務 省
51,426,090	49,273,910	—	1.6	13. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
1,581,684	1,918,316	—	2.2	14. 3	財 務 省
4,527,076	4,372,924	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,462,175	12,037,825	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,017,320	982,680	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
22,533,646	21,766,354	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,408,024	3,291,976	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
30,937,535	37,062,465	—	2.1	14. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
48,549,129	59,250,871	—	1.6	14. 9	財 務 省
2,353,437	2,346,563	—	1.5	12. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
350,511	349,489	—	1.5	12. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,493,893	3,006,107	—	1.5	14. 9	財 務 省
641,028	658,972	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,571,539	2,628,461	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,183,437	1,216,563	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
27,514,911	28,285,089	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,027,560	2,072,440	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,684,922	9,315,078	—	0.9	15. 3	財 務 省
26,044,501	38,755,499	—	1.9	15. 9	財 務 省
4,146,368	5,153,632	—	1.9	13. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,012,301	1,487,699	—	1.8	15. 9	財 務 省
89,734	110,266	—	1.8	13. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,931,653	4,068,347	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
の建設改良費等の財源に充てるため 企業債	流域下水道事業費	平成年月日 16. 5. 20	円 2,100,000	円 88,564	
	特定環境保全公共下水道事業費	16. 5. 20	21,400,000	902,509	
	同 上	16. 5. 20	31,500,000	1,328,460	
	公共下水道事業費	16. 5. 27	16,400,000	622,073	
	特定環境保全公共下水道事業費	16. 5. 27	43,200,000	1,638,634	
	同 上	17. 3. 25	18,600,000	753,755	
	流域下水道事業費	17. 3. 25	2,200,000	89,153	
	特定環境保全公共下水道事業費	17. 3. 30	22,200,000	988,790	
	流域下水道事業費	17. 3. 30	2,500,000	111,350	
	同 上	17. 3. 30	400,000	17,816	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	17. 3. 31	10,000,000	500,000	
小 計		1,785,300,000	79,006,656		

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	
合 計		円 129,229,460,000	円 5,496,498,225	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 879,496	円 1,220,504	円 —	% 2.1	令和年月 14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,962,482	12,437,518	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,192,438	18,307,562	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,177,583	10,222,417	—	2.1	16. 3	財 務 省
16,272,660	26,927,340	—	2.1	16. 3	財 務 省
6,924,647	11,675,353	—	0.4	17. 3	財 務 省
819,045	1,380,955	—	0.4	17. 3	財 務 省
9,118,372	13,081,628	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,026,844	1,473,156	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
164,295	235,705	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,500,000	2,500,000	—	0.57	7. 3	秋 田 銀 行
1,018,561,299	766,738,701				

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 62,651,627,981	円 66,577,832,019				

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

2 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去5年の不納欠損処理実績により算出している。

4 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は37,940,155,000円である。

III セグメント情報に関する注記

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

IV 減損損失に関する注記

1 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
御野場 浄化センター	土地	秋田市御野場 七丁目地内	26,324,098円

(2) 認められた減損の兆候の概要

汚水処理施設としては既に廃止している。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

市場価格が帳簿価額を上回ることから、減損を認識していない。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,954,297 円
1年超	3,947,454 円
計	6,901,751 円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の取り崩し

令和元年度において、退職手当として80,431,159円を支給するため、退職給付引当金80,431,159円を使用している。

令和元年度秋田市農業集落排水事業会計決算

令和元年度秋田市農業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 農業集落排水事業収益	754,941,000 ^円	△ 40,579,000 ^円	— ^円
第1項 営業収益	131,150,000	△ 1,191,000	—
第2項 営業外収益	623,790,000	△ 55,095,000	—
第3項 特別利益	1,000	15,707,000	—
第2款 個別排水処理事業収益	34,846,000	△ 2,861,000	—
第1項 営業収益	9,154,000	△ 649,000	—
第2項 営業外収益	25,690,000	△ 2,212,000	—
第3項 特別利益	2,000	—	—
合 計	789,787,000	△ 43,440,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計
第1款 農業集落排水 事業費用	752,019,000 ^円	△ 40,207,000 ^円	— ^円	— ^円	— ^円	711,812,000 ^円
第1項 営業費用	692,655,000	△ 39,738,000	—	—	—	652,917,000
第2項 営業外費用	58,814,000	△ 469,000	—	—	—	58,345,000
第3項 特別損失	50,000	—	—	—	—	50,000
第4項 予 備 費	500,000	—	—	—	—	500,000
第2款 個別排水処理 事業費用	35,601,000	△ 3,039,000	—	—	—	32,562,000
第1項 営業費用	33,570,000	△ 3,039,000	—	—	—	30,531,000
第2項 営業外費用	1,929,000	—	—	—	—	1,929,000
第3項 特別損失	2,000	—	—	—	—	2,000
第4項 予 備 費	100,000	—	—	—	—	100,000
合 計	787,620,000	△ 43,246,000	—	—	—	744,374,000

集落排水事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
714,362,000 ^円	718,510,176 ^円	4,148,176 ^円	
129,959,000	130,847,072	888,072	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 10,331,173円)
568,695,000	571,955,516	3,260,516	
15,708,000	15,707,588	△ 412	
31,985,000	32,028,196	43,196	
8,505,000	8,549,533	44,533	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 678,788円)
23,478,000	23,478,663	663	
2,000	—	△ 2,000	
746,347,000	750,538,372	4,191,372	

額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額					
— ^円	711,812,000 ^円	692,932,332 ^円	— ^円	18,879,668 ^円	
—	652,917,000	636,115,815	—	16,801,185	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 15,461,028円)
—	58,345,000	56,816,517	—	1,528,483	
—	50,000	—	—	50,000	
—	500,000	—	—	500,000	
—	32,562,000	31,498,888	—	1,063,112	
—	30,531,000	29,571,396	—	959,604	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 1,205,166円)
—	1,929,000	1,927,492	—	1,508	
—	2,000	—	—	2,000	
—	100,000	—	—	100,000	
—	744,374,000	724,431,220	—	19,942,780	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 農業集落排水事業 資本的収入	240,129,000 ^円	△ 48,021,000 ^円	192,108,000 ^円	— ^円
第1項 企業債	40,000,000	△ 3,000,000	37,000,000	—
第2項 出資金	101,005,000	△ 1,713,000	99,292,000	—
第3項 補助金	57,000,000	△ 8,960,000	48,040,000	—
第4項 負担金	40,000,000	△ 34,348,000	5,652,000	—
第5項 基金繰入金	2,124,000	—	2,124,000	—
第2款 個別排水処理事業 資本的収入	17,585,000	△ 3,096,000	14,489,000	—
第1項 企業債	6,100,000	△ 6,100,000	0	—
第2項 出資金	11,049,000	3,092,000	14,141,000	—
第3項 負担金	436,000	△ 88,000	348,000	—
合 計	257,714,000	△ 51,117,000	206,597,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 農業集落排水事業 資本的支出	459,179,000 ^円	△ 48,032,000 ^円	— ^円	411,147,000 ^円	— ^円	— ^円
第1項 建設改良費	164,233,000	△ 48,021,000	—	116,212,000	—	—
第2項 企業債償還金	294,933,000	—	—	294,933,000	—	—
第3項 投資	13,000	△ 11,000	—	2,000	—	—
第2款 個別排水処理事業 資本的支出	24,409,000	△ 2,996,000	—	21,413,000	—	—
第1項 建設改良費	16,359,000	△ 2,996,000	—	13,363,000	—	—
第2項 企業債償還金	8,050,000	—	—	8,050,000	—	—
合 計	483,588,000	△ 51,028,000	—	432,560,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額223,510,603円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 —	円 192,108,000	円 191,724,200	円 △ 383,800	
—	37,000,000	37,000,000	0	
—	99,292,000	99,292,000	0	
—	48,040,000	48,040,000	0	
—	5,652,000	5,268,200	△ 383,800	
—	2,124,000	2,124,000	0	
—	14,489,000	10,891,400	△ 3,597,600	
—	0	—	0	
—	14,141,000	10,781,000	△ 3,360,000	
—	348,000	110,400	△ 237,600	
—	206,597,000	202,615,600	△ 3,981,400	

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
円 411,147,000	円 408,469,284	円 —	円 —	円 —	円 2,677,716	
116,212,000	113,534,645	—	—	—	2,677,355	(うち、消費税及び地方消費税相当分 9,939,408円)
294,933,000	294,932,639	—	—	—	361	
2,000	2,000	—	—	—	0	
21,413,000	17,656,919	—	—	—	3,756,081	
13,363,000	9,608,003	—	—	—	3,754,997	(うち、消費税及び地方消費税相当分 150,111円)
8,050,000	8,048,916	—	—	—	1,084	
432,560,000	426,126,203	—	—	—	6,433,797	

調整額5,233,283円、減債積立金20,064,184円及び過年度分損益勘定留保資金198,213,136円で補てんした。

令和元年度秋田市農業集落排水事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円	円
1 農業集落排水事業営業収益				
(1) 農業集落排水施設使用料	119,586,899			
(2) 他会計負担金	929,000	120,515,899		
2 個別排水処理事業営業収益				
(1) 個別排水処理施設使用料	2,174,824			
(2) 特定地域生活排水処理施設 使用料	5,695,921	7,870,745	128,386,644	
3 農業集落排水事業営業費用				
(1) 管渠費	31,659,140			
(2) 処理場費	133,550,219			
(3) 業務費	4,780,395			
(4) 総係費	15,138,039			
(5) 減価償却費	431,600,751			
(6) 資産減耗費	3,926,243	620,654,787		
4 個別排水処理事業営業費用				
(1) 個別排水処理施設 浄化槽費	3,745,922			
(2) 個別排水処理施設 業務費	87,273			
(3) 個別排水処理施設 減価償却費	3,330,289			
(4) 特定地域生活排水処理施設 浄化槽費	10,365,600			
(5) 特定地域生活排水処理施設 業務費	272,386			
(6) 特定地域生活排水処理施設 減価償却費	10,564,760	28,366,230	649,021,017	
営業損失				520,634,373
5 農業集落排水事業営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	40,750			
(2) 他会計補助金	335,922,000			
(3) 長期前受金戻入	232,760,937			
(4) 雑収益	2,747,778	571,471,465		
6 個別排水処理事業営業外収益				
(1) 個別排水処理施設 他会計補助金	5,444,000			
(2) 個別排水処理施設 長期前受金戻入	276,104			
(3) 特定地域生活排水処理施設 他会計補助金	16,596,000			
(4) 特定地域生活排水処理施設 長期前受金戻入	1,162,559	23,478,663	594,950,128	

	円	円	円	円
7 農業集落排水事業営業外費用				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	56,816,517			
(2) 雑支出	10,405,465	67,221,982		
8 個別排水処理事業営業外費用				
(1) 個別排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	242,101			
(2) 特定地域生活排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	1,685,391	1,927,492	69,149,474	525,800,654
経常利益				5,166,281
9 農業集落排水事業特別利益				
(1) その他特別利益	15,707,588	15,707,588	15,707,588	15,707,588
当年度純利益				20,873,869
前年度繰越利益剰余金				0
その他未処分利益剰余金 変動額				20,064,184
当年度未処分利益剰余金				40,938,053

令和元年度秋田市農業集落

(平成31年4月1日から)

	資本金	剰	
		資本剰余金	
		負担金	補助金
前年度末残高	円 2,911,254,179	円 3,560,414	円 219,083,940
前年度処分額	22,790,406	-	-
秋田市水道事業等の設置等に関する条例第5条による処分額	22,790,406	-	-
資本金への組入	22,790,406	-	-
減債積立金の積立	-	-	-
処分後残高	2,934,044,585	3,560,414	219,083,940
当年度変動額	110,073,000	-	-
減債積立金の取崩	-	-	-
他会計繰入金の受入	110,073,000	-	-
当年度純利益	-	-	-
当年度末残高	3,044,117,585	3,560,414	219,083,940

排水事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

余 金				資本合計
	利 益 剰 余 金			
資本剰余金 合 計	減債積立金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
円	円	円	円	円
222,644,354	—	42,854,590	42,854,590	3,176,753,123
—	20,064,184	△ 42,854,590	△ 22,790,406	0
—	20,064,184	△ 42,854,590	△ 22,790,406	0
—	—	△ 22,790,406	△ 22,790,406	0
—	20,064,184	△ 20,064,184	0	0
222,644,354	20,064,184	(繰越利益剰余金) 0	20,064,184	3,176,753,123
—	△ 20,064,184	40,938,053	20,873,869	130,946,869
—	△ 20,064,184	20,064,184	0	0
—	—	—	—	110,073,000
—	—	20,873,869	20,873,869	20,873,869
222,644,354	0	(当年度未処分利益剰余金) 40,938,053	40,938,053	3,307,699,992

令和元年度秋田市農業集落排水事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	3,044,117,585	222,644,354	40,938,053
秋田市水道事業等の設置等に関する条例第5条による処分数額	20,064,184	-	△ 40,938,053
資本金への組入	20,064,184	-	△ 20,064,184
減債積立金の積立	-	-	△ 20,873,869
処分後残高	3,064,181,769	222,644,354	(繰越利益剰余金) 0

令和元年度秋田市農業集落排水事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		112,061,783		
	ロ 建物	2,187,191,808			
	減価償却累計額	<u>△ 615,865,832</u>	1,571,325,976		
	ハ 構築物	11,256,378,587			
	減価償却累計額	<u>△ 2,846,899,978</u>	8,409,478,609		
	ニ 機械及び装置	2,635,056,490			
	減価償却累計額	<u>△ 1,969,596,335</u>	665,460,155		
	ホ 工具、器具及び備品	270,000			
	減価償却累計額	<u>△ 23,850</u>	246,150		
	ヘ 建設仮勘定		<u>29,135,928</u>		
	有形固定資産合計			10,787,708,601	
	(2) 無形固定資産				
	イ 電話加入権		<u>4,176,000</u>		
	無形固定資産合計			4,176,000	
	(3) 投資その他の資産				
	イ 基金		<u>11,518,000</u>		
	投資その他の資産合計			11,518,000	
	固定資産合計			10,803,402,601	
2	流 動 資 産				
	(1) 現金・預金			605,272,318	
	(2) 未収金		74,653,023		
	貸倒引当金		<u>△ 806,717</u>	<u>73,846,306</u>	
	流動資産合計			679,118,624	
	資 産 合 計			11,482,521,225	

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,890,142,678			
	企業債合計		2,890,142,678		
(2)	引当金				
イ	退職給付引当金	25,418,147			
ロ	修繕引当金	16,000,000			
	引当金合計		41,418,147		
	固定負債合計			2,931,560,825	
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	305,609,345			
	企業債合計		305,609,345		
(2)	未払金		35,462,331		
(3)	引当金				
イ	賞与引当金	2,412,668			
ロ	法定福利費引当金	474,504			
	引当金合計		2,887,172		
(4)	その他流動負債		379,030		
	流動負債合計			344,337,878	
5	繰延収益				
	長期前受金		6,452,049,216		
	収益化累計額		△ 1,553,126,686		
	繰延収益合計			4,898,922,530	
	負債合計			8,174,821,233	
		資本の部			
6	資本金				3,044,117,585
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	負担金	3,560,414			
ロ	補助金	219,083,940			
	資本剰余金合計		222,644,354		
(2)	利益剰余金				
イ	当年度未処分利益剰余金	40,938,053			
	利益剰余金合計		40,938,053		
	剰余金合計			263,582,407	
	資本合計			3,307,699,992	
	負債資本合計			11,482,521,225	

令和元年度秋田市農業集落排水事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 普及状況

本市の農業集落排水事業、個別排水処理事業は、農業集落における農業用排水の水質保全および農村生活環境の改善、または汚水を集合して処理することが適当でない地域の健康で快適な生活環境の確保を図るとともに、公共用水域の水質保全のため処理施設などの維持管理に努めております。年度末における処理区域内面積は625haであり、前年度と同面積、処理区域内人口は9,488人で、前年度と比較して242人減少しております。この結果、普及率は3.1%となっております。

また、年間総処理水量は、972,304m³となり、前年度と比較して39,778m³減少しております。このうち、年間有収水量は、778,077m³で、前年度と比較して16,971m³減少しております。

(ロ) 工事状況

農業集落排水建設改良事業は、113,535千円の事業費をもって、河辺砂子淵処理区を隣接する河辺三内処理区に統合するための管渠布設工事、最適整備構想を策定するための機能診断業務委託などを実施しております。

個別排水処理施設建設事業は、9,608千円の事業費をもって、山内字田中地内において1基の浄化槽を設置しております。

(ハ) 財政状況

収入では、特別利益の増などにより、前年度比0.4%増の739,044千円となっております。支出では、処理場費の増などにより、前年度比0.3%増の718,171千円となっております。この結果、20,873千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。

今後も、人口減少や節水機器の普及などにより使用料収入の減少が見込まれます。このため、農業集落排水処理施設については、汚水処理効率などを検討の上、隣接する処理区との統合や公共下水道への接続を実施し、効率的な運営に努めてまいります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第134号	秋田市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する件	令和年月日 元. 9. 2	令和年月日 元. 9. 26
第135号	秋田市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例等の一部を改正する件	元. 9. 2	元. 9. 26
第136号	秋田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する件	元. 9. 2	元. 9. 26
第138号	秋田市職員給与条例の一部を改正する件	元. 9. 2	元. 9. 26
第139号	秋田市会計年度任用職員の給与等に関する条例を設定する件	元. 9. 2	元. 9. 26
第140号	秋田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する件	元. 9. 2	元. 9. 26
第150号	秋田市公営企業職員の給与に関する条例の一部を改正する件	元. 9. 2	元. 9. 26
第160号	平成30年度秋田市農業集落排水事業会計決算認定の件	元. 9. 2	元. 9. 26
第195号	令和元年度秋田市農業集落排水事業会計補正予算（第1号）の件	元. 11. 26	元. 12. 18
第196号	秋田市職員給与条例および秋田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する件	元. 12. 5	元. 12. 18
第197号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	元. 12. 5	元. 12. 18
第 17号	令和2年度秋田市農業集落排水事業会計予算の件	2. 2. 18	2. 3. 19
第 29号	令和元年度秋田市農業集落排水事業会計補正予算（第2号）の件	2. 2. 18	2. 3. 6
第 30号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	2. 2. 18	2. 3. 19
第 48号	秋田市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する件	2. 2. 18	2. 3. 19
第 49号	秋田市農業集落排水施設条例の一部を改正する件	2. 2. 18	2. 3. 19

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和年月日 元. 9. 27	秋 田 県 知 事	令和元年度起債同意申請	令和年月日 同意 元. 10. 8
元. 9. 27	秋 田 県 知 事	令和元年度起債同意申請	同意 元. 10. 8

(4) 職員に関する事項

事務職員 主 事	技術職員 技 師	計
1 人	3 人	4 人 (うち資本勘定支弁職員 2 人)

- (5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

(イ) 個別排水処理施設整備 山内字田中地内 1基

(2) 改良工事の概況

(イ) 砂子淵地区機能強化に伴う管渠布設工事ほか 一式

(ロ) 笹岡農業集落排水処理施設フェンス改修工事 一式

(3) 保存工事の概況

(イ) 管 渠 修 繕 9 件

3 業 務

(1) 業 務 量

	農業集落排水	個別排水処理	計
排 水 戸 数	2,805 戸	225 戸	3,030 戸
処 理 区 域 内 人 口	8,792 人	696 人	9,488 人
年 間 総 処 理 水 量	920,018 m ³	52,286 m ³	972,304 m ³
一 日 平 均 処 理 水 量	2,514 m ³	143 m ³	2,657 m ³
有 収 水 量	725,791 m ³	52,286 m ³	778,077 m ³
有 収 率	78.9 %	100.0 %	80.0 %
管 渠 布 設 総 延 長	161,779 m	—	161,779 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	128,386,644	112,388,645	15,997,999	87.5
	(139,396,605)	(121,804,419)	(17,592,186)	(87.4)
営 業 外 収 益	594,950,128	594,950,128	0	100.0
	(595,434,179)	(594,950,109)	(484,070)	(99.9)
特 別 利 益	15,707,588	15,707,588	0	100.0
	(15,707,588)	(15,707,588)	0	(100.0)
合 計	739,044,360	723,046,361	15,997,999	97.8
	(750,538,372)	(732,462,116)	(18,076,256)	(97.6)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	649,021,017 (665,687,211)
営 業 外 費 用	69,149,474 (58,744,009)
合 計	718,170,491 (724,431,220)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 者
令和年月日 元. 8. 27	砂子淵地区機能強化に伴う管 渠布設工事	円 53,744,900	株式会社三勇建設 代表取締役 三浦 稔

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債未償還額 3,195,752,023円

(ロ) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

令和元年度秋田市農業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

		円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	20,873,869
	減価償却費	445,495,800
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,707,588
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 102,761
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,872
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,610
	長期前受金戻入額	△ 234,199,600
	受取利息及び受取配当金	△ 40,750
	支払利息	58,744,009
	有形固定資産除却損	3,926,243
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,723,729
	未払金の増減額 (△は減少)	2,109,257
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 7,140
	小計	278,352,128
	利息及び配当金の受取額	40,750
	利息の支払額	△ 58,744,009
	業務活動によるキャッシュ・フロー	219,648,869
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 148,291,169
	国庫補助金等による収入	22,512,000
	負担金等による収入	113,400
	基金からの繰入による収入	2,124,000
	基金への積立による支出	△ 2,000
	消費税計算に伴う相殺処理	△ 4,856,236
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,400,005
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	37,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 302,981,555
	他会計からの出資による収入	110,073,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,908,555
	資金増加額	△ 64,659,691
	資金期首残高	669,932,009
	資金期末残高	605,272,318

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
収 益				739,044,360 ^円	
農業集落排水事業収益				707,694,952	
	営業収益			120,515,899	
		農業集落排水施設使用料		119,586,899	
		他会計負担金		929,000	
	営業外収益			571,471,465	
		受取利息及び配当金		40,750	
		他会計補助金		335,922,000	
		長期前受金戻入		232,760,937	
		雑収益		2,747,778	
	特別利益			15,707,588	
		その他特別利益		15,707,588	
個別排水処理事業収益				31,349,408	
	営業収益			7,870,745	
		個別排水処理施設使用料		2,174,824	
		特定地域生活排水処理施設使用料		5,695,921	
	営業外収益			23,478,663	
		個別排水処理施設 他会計補助金		5,444,000	
		個別排水処理施設 長期前受金戻入		276,104	
		特定地域生活排水 処理施設他会計補助金		16,596,000	
		特定地域生活排水 処理施設 長期前受金戻入		1,162,559	
費 用				718,170,491	
農業集落排水事業費用				687,876,769	
	営業費用			620,654,787	
		管 渠 費		31,659,140	
			給 料	2,554,041	予算額 2,555,000円

款	項	目	節	金額	備考
			手 当 等	1,227,706 ^円	予算額 1,362,000円
			賞 与 引 当 金 額 繰 入 額	603,167	予算額 605,000円
			法 定 福 利 費	971,999	予算額 1,025,000円
			法 定 福 利 費 額 引 当 金 繰 入 額	118,626	予算額 119,000円
			被 服 費	14,450	
			備 消 耗 品 費	181,770	
			燃 料 費	4,875	
			通 信 運 搬 費	2,974,550	
			委 託 料	9,225,261	
			修 繕 費	3,260,200	
			動 力 費	10,522,495	
		処 理 場 費		133,550,219	
			備 消 耗 品 費	86,734	
			燃 料 費	83,626	
			光 熱 水 費	610,010	
			通 信 運 搬 費	578,547	
			委 託 料	83,423,180	
			修 繕 費	10,388,810	
			動 力 費	31,334,362	
			薬 品 費	28,000	
			工 事 請 負 費	6,400,000	
			保 険 料	17,350	
			公 課 金	6,600	
			手 数 料	593,000	
		業 務 費		4,780,395	
			負 担 金	4,680,395	

款	項	目	節	金額	備考
			補助金	100,000 ^円	
		総係費		15,138,039	
			給料	4,327,620	予算額 4,328,000円
			手当等	2,499,943	予算額 2,797,000円
			賞与引当金額 繰入	603,167	予算額 605,000円
			法定福利費	971,998	予算額 1,025,000円
			法定福利費額 引当金繰入	118,626	予算額 119,000円
			研修費	77,395	
			備消耗品費	105,300	
			光熱水費	26,096	
			委託料	934,600	
			厚生費	57,843	
			賃借料	1,974,000	
			印刷製本費	28,100	
			保険料	207,728	
			負担金	3,162,295	
			手数料	1,500	
			貸倒引当金額 繰入	41,828	
		減価償却費		431,600,751	
			建物減価償却費	55,847,887	
			構築物 減価償却費	264,091,624	
			機械及び装置 減価償却費	111,637,390	
			工具、器具及び備品 減価償却費	23,850	
		資産減耗費		3,926,243	
			固定資産除却費	3,926,243	
	営業外費用			67,221,982	

款	項	目	節	金額	備考
		支払利息及び 企業債取扱諸費		56,816,517 ^円	
			企業債利息	56,816,517	
		雑支出		10,405,465	
個別排水処理 事業費用				30,293,722	
	営業費用			28,366,230	
		個別排水処理施設 浄化槽費		3,745,922	
			委託料	2,743,422	
			修繕費	702,500	
			手数料	300,000	
		個別排水処理施設 業務費		87,273	
			負担金	87,273	
		個別排水処理施設 減価償却費		3,330,289	
			構築物費 減価償却費	3,330,289	
		特定地域生活排水 処理施設浄化槽費		10,365,600	
			委託料	8,199,800	
			修繕費	1,265,800	
			手数料	900,000	
		特定地域生活排水 処理施設業務費		272,386	
			負担金	272,386	
		特定地域生活排水 処理施設減価償却費		10,564,760	
			構築物費 減価償却費	10,564,760	
	営業外費用			1,927,492	
		個別排水処理施設 支払利息及び 企業債取扱諸費		242,101	
			企業債利息	242,101	
		特定地域生活排水 処理施設支払利息 及び企業債取扱諸費		1,685,391	
			企業債利息	1,685,391	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	円 112,061,783	円 —	円 —	円 112,061,783
建 物	2,187,191,808	—	—	2,187,191,808
構 築 物	11,178,622,636	79,175,445	1,419,494	11,256,378,587
機 械 及 び 装 置	2,625,714,438	18,321,342	8,979,290	2,635,056,490
工 具、器 具 及 び 備 品	106,000	164,000	—	270,000
建 設 仮 勘 定	13,759,068	108,540,598	93,163,738	29,135,928
合 計	16,117,455,733	206,201,385	103,562,522	16,220,094,596

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
電 話 加 入 権	円 4,176,000	円 —	円 —
合 計	4,176,000	—	—

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
基 金	円 13,640,000	円 2,000	円 2,124,000
合 計	13,640,000	2,000	2,124,000

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 112,061,783	
55,847,887	—	615,865,832	1,571,325,976	
277,986,673	379,643	2,846,899,978	8,409,478,609	
111,637,390	6,092,898	1,969,596,335	665,460,155	
23,850	—	23,850	246,150	
—	—	—	29,135,928	
445,495,800	6,472,541	5,432,385,995	10,787,708,601	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 —	円 4,176,000	
—	4,176,000	

年度末現在高	備 考
円 11,518,000	
11,518,000	

企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
				当 年 度 償 還 高	円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成年月日 5. 5. 14	円 13,500,000	円 760,901	
	同 上	5. 5. 20	6,000,000	389,880	
	同 上	6. 5. 20	23,600,000	1,266,302	
	同 上	6. 5. 30	10,300,000	635,735	
	同 上	7. 3. 27	12,400,000	648,073	
	同 上	7. 3. 27	11,200,000	675,675	
	同 上	7. 5. 22	18,400,000	1,057,959	
	同 上	7. 5. 26	17,500,000	880,502	
	同 上	7. 5. 26	17,700,000	890,565	
	同 上	8. 4. 30	62,800,000	2,986,150	
	同 上	8. 4. 30	90,600,000	4,308,045	
	同 上	8. 5. 16	75,300,000	4,054,460	
	同 上	9. 5. 23	3,700,000	185,555	
	同 上	9. 5. 23	21,500,000	1,078,222	
	同 上	9. 5. 30	12,100,000	541,291	
	同 上	9. 5. 30	41,500,000	1,856,494	
	同 上	10. 5. 25	94,400,000	4,047,066	
	同 上	10. 5. 25	8,500,000	364,407	
	同 上	10. 5. 28	40,800,000	1,946,497	
	同 上	10. 5. 28	12,700,000	607,124	
同 上	11. 5. 25	377,600,000	15,773,078		
同 上	11. 5. 28	151,500,000	7,015,464		
同 上	11. 5. 28	92,100,000	4,271,667		
同 上	12. 3. 24	78,700,000	3,242,333		

明 細 書 (1)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
11,008,120	2,491,880	—	4.4	5. 3	財 務 省
5,592,378	407,622	—	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,959,982	5,640,018	—	4.3	6. 3	財 務 省
8,942,433	1,357,567	—	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,672,635	3,727,365	—	4.65	7. 3	財 務 省
8,971,802	2,228,198	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,966,110	3,433,890	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,556,709	4,943,291	—	3.85	7. 3	財 務 省
12,700,214	4,999,786	—	3.85	7. 3	財 務 省
42,605,680	20,194,320	—	3.4	8. 3	財 務 省
61,466,158	29,133,842	—	3.4	8. 3	財 務 省
57,621,353	17,678,647	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,695,288	1,004,712	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,661,801	5,838,199	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,892,891	4,207,109	—	2.6	9. 3	財 務 省
27,070,656	14,429,344	—	2.6	9. 3	財 務 省
58,953,446	35,446,554	—	2.0	10. 3	財 務 省
5,308,307	3,191,693	—	2.0	10. 3	財 務 省
28,249,228	12,550,772	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,778,437	3,921,563	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
222,956,117	154,643,883	—	1.7	11. 3	財 務 省
98,815,061	52,684,939	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
59,955,721	32,144,279	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
42,467,203	36,232,797	—	2.0	12. 3	財 務 省

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業の債	農業集落排水事業費	平成年月日 12. 5. 26	円 81,900,000	円 3,374,167
	同 上	12. 5. 26	491,200,000	20,236,768
	同 上	12. 5. 30	55,300,000	2,530,162
	同 上	12. 5. 30	235,800,000	10,788,645
	同 上	13. 5. 25	141,200,000	5,701,011
	同 上	13. 5. 30	47,200,000	2,109,518
	同 上	13. 5. 30	19,900,000	888,835
	同 上	14. 5. 30	45,000,000	2,001,877
	同 上	14. 5. 30	4,100,000	182,393
	同 上	14. 10. 24	100,300,000	4,048,465
	同 上	15. 4. 23	42,500,000	1,692,277
	同 上	15. 5. 29	45,100,000	1,979,462
	同 上	16. 5. 28	30,800,000	1,353,050
	同 上	16. 5. 31	44,800,000	1,805,877
	同 上	17. 5. 27	211,000,000	9,355,826
	個別排水処理事業費	17. 5. 27	16,800,000	677,790
	農業集落排水事業費	18. 3. 27	186,900,000	7,711,001
	同 上	18. 3. 30	11,200,000	502,873
	個別排水処理事業費	18. 5. 29	14,200,000	590,906
	農業集落排水事業費	18. 5. 30	30,600,000	1,382,104
	同 上	18. 8. 28	170,700,000	7,088,334
	同 上	18. 8. 31	70,900,000	3,213,152
	同 上	19. 5. 28	27,200,000	1,129,449
個別排水処理事業費	19. 5. 28	14,800,000	614,554	
農業集落排水事業費	19. 5. 30	146,700,000	5,810,989	
農業集落排水事業費 (公的資金補償金免除借換債)	20. 3. 21	20,400,000	1,931,803	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
44,193,951	37,706,049	—	2.0	12. 3	財 務 省
265,055,776	226,144,224	—	2.0	12. 3	財 務 省
33,139,378	22,160,622	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
141,306,786	94,493,214	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
72,108,880	69,091,120	—	1.6	13. 3	財 務 省
26,517,666	20,682,334	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,207,655	8,692,345	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
24,250,212	20,749,788	—	0.65	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,209,465	1,890,535	—	0.65	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
47,233,289	53,066,711	—	0.7	14. 9	財 務 省
19,552,417	22,947,583	—	0.6	15. 3	財 務 省
22,929,734	22,170,266	—	0.3	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,803,970	16,996,030	—	0.7	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
18,348,099	26,451,901	—	0.6	16. 3	財 務 省
87,223,023	123,776,977	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,301,317	10,498,683	—	0.4	17. 3	財 務 省
62,469,769	124,430,231	—	0.1	18. 3	財 務 省
4,106,731	7,093,269	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,664,710	9,535,290	—	0.1	18. 3	財 務 省
11,031,359	19,568,641	—	0.15	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
56,317,565	114,382,435	—	0.1	18. 3	財 務 省
25,746,803	45,153,197	—	0.05	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,947,432	19,252,568	—	0.03	19. 3	財 務 省
4,324,339	10,475,661	—	0.03	19. 3	財 務 省
43,259,671	103,440,329	—	2.1	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,400,000	0	—	2.4	2. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	農業集落排水事業費 (公的資金補償金免除借換債)	平成年月日 20. 3. 21	円 7,200,000	円 681,813
	同 上	20. 3. 21	1,600,000	151,514
	農業集落排水事業費	20. 5. 27	298,300,000	10,334,921
	特定地域生活排水処理事業費	20. 5. 27	21,100,000	731,032
	農業集落排水事業費 (公的資金補償金免除借換債)	21. 3. 25	7,900,000	658,000
	同 上	21. 3. 25	25,500,000	2,318,180
	農業集落排水事業費	21. 5. 26	3,100,000	105,924
	特定地域生活排水処理事業費	21. 5. 26	32,100,000	1,096,832
	農業集落排水事業費 (公的資金補償金免除借換債)	22. 3. 25	74,200,000	6,183,334
	農業集落排水事業費	22. 3. 25	500,000	16,731
	同 上	22. 3. 25	7,000,000	234,240
	特定地域生活排水処理事業費	22. 3. 25	18,800,000	629,101
	同 上	23. 3. 25	14,400,000	481,369
	農業集落排水事業費	23. 10. 26	104,200,000	3,522,530
	同 上	24. 3. 27	1,500,000	50,281
	特定地域生活排水処理事業費	24. 3. 27	5,000,000	409,573
	同 上	24. 6. 28	500,000	41,090
	農業集落排水事業費	25. 3. 28	27,900,000	941,357
	特定地域生活排水処理事業費	25. 3. 28	5,400,000	440,940
	農業集落排水事業費	26. 3. 27	1,600,000	53,861
特定地域生活排水処理事業費	26. 3. 27	9,300,000	756,055	
農業集落排水事業費	27. 3. 26	22,100,000	—	
特定地域生活排水処理事業費	27. 3. 26	5,700,000	464,376	
同 上	28. 3. 24	1,900,000	157,464	
農業集落排水事業費	28. 3. 30	3,000,000	—	
特定地域生活排水処理事業費	28. 3. 30	2,100,000	174,039	

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
7,200,000	0	—	2.4	2. 3	地方公共団体 金融機構
1,600,000	0	—	2.4	2. 3	地方公共団体 金融機構
67,813,164	230,486,836	—	2.2	20. 3	財 務 省
4,796,707	16,303,293	—	2.2	20. 3	財 務 省
7,238,000	662,000	—	1.555	3. 3	北 都 銀 行
25,500,000	0	—	1.55	2. 3	秋田なまはげ 農業協同組合
603,590	2,496,410	—	2.1	21. 3	財 務 省
6,250,086	25,849,914	—	2.1	21. 3	財 務 省
61,833,340	12,366,660	—	1.3	4. 3	秋田なまはげ 農業協同組合
80,269	419,731	—	2.1	22. 3	地方公共団体 金融機構
1,123,763	5,876,237	—	2.1	22. 3	地方公共団体 金融機構
3,018,105	15,781,895	—	2.1	22. 3	財 務 省
1,872,044	12,527,956	—	1.9	23. 3	財 務 省
12,072,336	92,127,664	—	1.7	23. 9	財 務 省
148,323	1,351,677	—	1.7	24. 3	地方公共団体 金融機構
2,003,665	2,996,335	—	1.1	9. 3	地方公共団体 金融機構
201,807	298,193	—	0.9	9. 3	地方公共団体 金融機構
1,868,751	26,031,249	—	1.5	25. 3	地方公共団体 金融機構
1,742,830	3,657,170	—	0.8	10. 3	地方公共団体 金融機構
53,861	1,546,139	—	1.4	26. 3	地方公共団体 金融機構
2,252,409	7,047,591	—	0.7	11. 3	地方公共団体 金融機構
—	22,100,000	—	0.8	17. 3	地方公共団体 金融機構
926,439	4,773,561	—	0.5	12. 3	地方公共団体 金融機構
157,464	1,742,536	—	0.1	13. 3	地方公共団体 金融機構
—	3,000,000	—	0.2	18. 3	地方公共団体 金融機構
174,039	1,925,961	—	0.1	13. 3	地方公共団体 金融機構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
る建設改良等の財源に充て たため の企業債	農業集落排水事業費	平成年月日 29. 3. 30	円 24,800,000	—	円 —
	特定地域生活排水処理事業費	29. 3. 30	2,200,000	—	—
	農業集落排水事業費	30. 3. 29	3,600,000	—	—
	特定地域生活排水処理事業費	30. 3. 29	4,900,000	—	—
	農業集落排水事業費 (過 疎 債)	31. 3. 25	11,800,000	—	—
	農業集落排水事業費	31. 3. 28	12,000,000	—	—
	同 上	令和年月日 2. 3. 30	18,500,000	—	—
	農業集落排水事業費 (過 疎 債)	2. 3. 30	18,500,000	—	—
小 計		4,399,100,000		188,819,290	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 —	円 24,800,000	円 —	% 0.6	令和年月 29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	2,200,000	—	0.2	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	3,600,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	4,900,000	—	0.2	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	11,800,000	—	0.01	13. 3	財 務 省
—	12,000,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	18,500,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	18,500,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,128,048,719	2,271,051,281				

企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
				当 年 度 償 還 高	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成年月日 5. 4. 20	円 32,300,000		円 2,098,855
	同 上	5. 4. 20	1,500,000		97,086
	同 上	5. 4. 20	89,900,000		5,067,037
	同 上	6. 5. 13	28,700,000		1,539,952
	同 上	6. 5. 30	7,300,000		450,569
	同 上	6. 5. 30	5,000,000		307,535
	同 上	7. 5. 30	14,800,000		850,967
	同 上	7. 5. 30	20,800,000		1,192,258
	同 上	7. 5. 31	39,600,000		1,992,451
	同 上	8. 3. 22	20,600,000		1,097,140
	同 上	8. 3. 25	43,900,000		2,087,452
	同 上	8. 5. 10	26,500,000		1,426,868
	同 上	8. 5. 10	23,800,000		1,281,489
	同 上	8. 5. 27	66,600,000		3,166,841
	同 上	8. 5. 27	35,400,000		1,683,276
	同 上	9. 5. 20	16,000,000		715,757
	同 上	9. 5. 20	39,200,000		1,753,603
	同 上	9. 5. 23	4,400,000		220,660
	同 上	9. 5. 23	21,600,000		1,083,237
	同 上	11. 5. 19	55,100,000		2,301,633
同 上	11. 5. 20	9,200,000		426,703	
同 上	11. 5. 20	22,100,000		1,023,378	
同 上	12. 3. 22	16,300,000		745,780	
同 上	12. 3. 24	35,800,000		1,474,911	

明 細 書 (2)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
30,105,634	2,194,366	—	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,398,546	101,454	—	4.45	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
73,305,925	16,594,075	—	4.4	5. 3	財 務 省
21,841,164	6,858,836	—	4.3	6. 3	財 務 省
6,337,841	962,159	—	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,343,766	656,234	—	4.35	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,037,959	2,762,041	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,934,051	3,865,949	—	3.9	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
28,414,039	11,185,961	—	3.85	7. 3	財 務 省
15,840,002	4,759,998	—	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
29,783,271	14,116,729	—	3.4	8. 3	財 務 省
20,278,432	6,221,568	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
18,212,326	5,587,674	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
45,183,732	21,416,268	—	3.4	8. 3	財 務 省
24,016,577	11,383,423	—	3.4	8. 3	財 務 省
10,436,880	5,563,120	—	2.6	9. 3	財 務 省
25,570,355	13,629,645	—	2.6	9. 3	財 務 省
3,205,206	1,194,794	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,734,645	5,865,355	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
32,534,117	22,565,883	—	1.7	11. 3	財 務 省
5,989,063	3,210,937	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,414,605	7,685,395	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,768,027	6,531,973	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
19,317,989	16,482,011	—	2.0	12. 3	財 務 省

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成年月日 12. 5. 19	円 4,800,000	円 197,754
	同 上	12. 5. 19	125,100,000	5,153,949
	同 上	12. 5. 19	8,600,000	393,479
	同 上	12. 5. 19	57,400,000	2,626,244
	同 上	13. 5. 8	2,500,000	111,294
	同 上	13. 5. 8	43,300,000	1,926,275
	同 上	13. 5. 25	8,300,000	335,117
	同 上	13. 5. 25	88,000,000	3,553,038
	同 上	14. 5. 20	10,300,000	452,871
	同 上	14. 5. 27	20,800,000	822,634
	個別排水処理事業費	15. 5. 26	10,800,000	427,241
	農業集落排水事業費	16. 5. 20	7,100,000	299,430
	同 上	16. 5. 27	21,000,000	796,558
	個別排水処理事業費	16. 5. 27	9,400,000	356,554
小 計		1,093,800,000	51,537,876	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
2,590,122	2,209,878	—	2.0	12. 3	財 務 省
67,505,044	57,594,956	—	2.0	12. 3	財 務 省
5,153,683	3,446,317	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
34,397,835	23,002,165	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,425,290	1,074,710	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
24,745,926	18,554,074	—	1.35	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,238,695	4,061,305	—	1.6	13. 3	財 務 省
44,940,378	43,059,622	—	1.6	13. 3	財 務 省
5,239,200	5,060,800	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,463,245	11,336,755	—	2.1	14. 3	財 務 省
4,882,186	5,917,814	—	0.9	15. 3	財 務 省
2,973,535	4,126,465	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,910,320	13,089,680	—	2.1	16. 3	財 務 省
3,540,811	5,859,189	—	2.1	16. 3	財 務 省
704,010,422	389,789,578				

企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成年月日 5. 5. 14	円 72,500,000	円 4,086,320
	同 上	5. 5. 28	21,500,000	1,397,071
	同 上	5. 5. 28	10,500,000	679,598
	同 上	6. 5. 20	60,900,000	3,267,704
	同 上	6. 5. 20	20,500,000	1,265,297
	同 上	6. 5. 20	5,600,000	344,439
	同 上	7. 5. 30	19,300,000	1,109,707
	同 上	7. 5. 30	5,700,000	326,725
	同 上	8. 3. 14	87,400,000	4,111,866
	同 上	8. 3. 22	51,700,000	2,753,502
	同 上	8. 5. 16	7,800,000	419,984
	同 上	9. 3. 25	70,900,000	3,194,408
	同 上	9. 3. 26	27,200,000	1,380,302
	同 上	9. 5. 20	45,400,000	2,030,960
	同 上	9. 5. 23	4,700,000	235,705
	同 上	9. 5. 23	16,700,000	837,504
	同 上	10. 5. 19	62,400,000	2,675,179
	同 上	10. 5. 20	23,900,000	1,142,541
	同 上	10. 5. 20	8,600,000	410,290
	同 上	11. 5. 20	53,900,000	2,499,923
同 上	11. 5. 20	3,400,000	157,442	
同 上	12. 3. 24	168,800,000	6,954,329	
同 上	12. 3. 30	29,700,000	1,358,875	
同 上	12. 3. 30	1,800,000	82,356	

明 細 書 (3)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	円	%	令 和 年 月	
59,117,680	13,382,320	—	4.4	5. 3	財 務 省
20,039,354	1,460,646	—	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,789,824	710,176	—	4.45	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
46,345,886	14,554,114	—	4.3	6. 3	財 務 省
17,798,044	2,701,956	—	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,865,018	734,982	—	4.35	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,698,150	3,601,850	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,640,581	1,059,419	—	3.9	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
59,837,638	27,562,362	—	3.15	8. 3	財 務 省
39,753,788	11,946,212	—	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,968,746	1,831,254	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
45,869,850	25,030,150	—	2.8	9. 3	財 務 省
19,669,628	7,530,372	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
29,614,646	15,785,354	—	2.6	9. 3	財 務 省
3,423,742	1,276,258	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,165,214	4,534,786	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
38,969,227	23,430,773	—	2.0	10. 3	財 務 省
16,520,051	7,379,949	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,954,496	2,645,504	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
35,088,093	18,811,907	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,217,634	1,182,366	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
91,085,942	77,714,058	—	2.0	12. 3	財 務 省
17,798,184	11,901,816	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,078,677	721,323	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成年月日 12. 5. 19	円 67,600,000	2,785,028	円
	同 上	12. 5. 19	11,400,000	521,589	
	同 上	12. 5. 19	23,000,000	1,052,327	
	同 上	13. 5. 8	5,200,000	231,492	
	同 上	13. 5. 8	5,900,000	262,471	
	同 上	13. 5. 21	23,400,000	944,785	
	同 上	14. 5. 20	72,800,000	2,879,219	
	同 上	14. 5. 20	30,000,000	1,319,042	
	同 上	14. 5. 20	5,600,000	246,221	
	同 上	15. 5. 20	47,000,000	2,039,012	
	同 上	15. 5. 20	2,400,000	104,142	
	同 上	15. 5. 26	46,600,000	1,843,469	
	同 上	16. 5. 20	34,500,000	1,454,979	
	同 上	16. 5. 20	7,300,000	307,866	
同 上	16. 5. 27	103,100,000	3,910,720		
小 計		1,366,600,000	62,624,389		

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	円
合 計		円 6,859,500,000	302,981,555	円

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
36,477,545	31,122,455	—	2.0	12. 3	財 務 省
6,831,625	4,568,375	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,783,104	9,216,896	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,964,605	2,235,395	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,371,847	2,528,153	—	1.35	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,950,054	11,449,946	—	1.6	13. 3	財 務 省
33,121,358	39,678,642	—	2.1	14. 3	財 務 省
15,259,807	14,740,193	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,848,498	2,751,502	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
23,175,642	23,824,358	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,186,864	1,213,136	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
21,065,726	25,534,274	—	0.9	15. 3	財 務 省
14,448,865	20,051,135	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,057,297	4,242,703	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
38,835,906	64,264,094	—	2.1	16. 3	財 務 省
831,688,836	534,911,164				

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円				
3,663,747,977	3,195,752,023				

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 20年

工具、器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

2 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去5年の不納欠損処理実績により算出している。

4 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,017,086,000円である。

III セグメント情報に関する注記

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

IV 減損損失に関する注記

1 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
河 辺 飛 沢 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設	構 築 物 ・ 機 械 及 び 装 置	秋 田 市 河 辺 三 内 字 飛 沢 下 段 地 内	23,192,556 円
河 辺 砂 子 沢 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設	土 地 ・ 建 物 ・ 構 築 物 ・ 機 械 及 び 装 置	秋 田 市 河 辺 三 内 字 下 毛 田 地 内	69,538,315 円

(2) 認められた減損の兆候の概要

河辺飛沢農業集落排水処理施設は汚水処理施設としては既に廃止している。また、河辺砂子
渕農業集落排水処理施設は汚水処理施設の廃止を見込んでいる。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回らないことから、減損を認識してい
ない。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,131,920	円
1年超	2,842,560	円
計	4,974,480	円

